

---

「逃げ遅れゼロ」に向けた災害対策事業  
社会福祉施設等における水害対策の現状と課題についての調査  
報告書

---



2022年1月

# 目次

I 調査の概要	.....	2
II 調査結果の詳細	.....	3
1. 回答施設の概要	.....	4
2. 施設全体の水害対策の現状	.....	10
3. 避難確保対策の段階ごとの分析	.....	22
III. 逃げ遅れゼロに向けて求められる施策	.....	32
1. 計画策定率向上のための施策	.....	32
2. 計画の実効性を高めるための施策	.....	33

# 調査の概要

## (1) 目的

本調査は、長野県における社会福祉施設等の水害対策の状況を、「避難確保計画が策定されているか」「策定された計画が実効性のあるものとして運用されているか」の視点で把握し、施設の特徴やタイプによってどのような傾向がみられるのか、またその要因としてどのようなものが推測できるかを分析するものである。

この分析を通じて、今後長野県が水害発生時の「逃げ遅れゼロ」を推進するためにどのような取り組みが必要かを導出する。

## (2) 実施方法

### ■対象とした施設

県内の浸水想定区域に立地する全社会福祉施設等（1,306施設）

### ■発送・回収の方法

郵送によって調査票を発送し、回答はWebと郵送の双方で受け付けた

### ■調査期間

2021年10月4日～10月22日

## (3) 回収状況

■有効回収数：1,095票（うち郵送回答723票、Web回答372票）

■有効回収率：83.8%

なお回答期間を過ぎても回答の得られなかった施設に対しては個別の電話連絡による督促を行い、11月29日までの到着分を回収票として集計に用いた。

〈施設の種別内訳〉

施設の種別	回収票数
保護関係施設	10
高齢者関係施設	498
障がい者関係施設	272
児童関係施設	285
種類未記入	30
合計	1,095

## II 調査結果の詳細

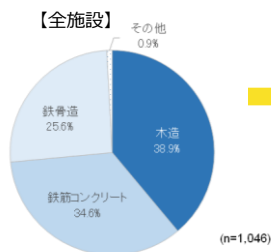
次ページより調査の設問ごとに回答結果を示す。

なお社会福祉施設が避難確保に取り組むにあたっては、施設が入所サービスを提供しているかどうか（入所の有無）、また高齢者、障がい者、児童といった違い（施設の種類の別）によって、それぞれ状況に差が生じることが推測され、その差は避難確保推進の施策検討にあたって重要な検討材料になると考えられる。そこで主要な設問では、全施設の回答結果に並べる形で【入所の有無別】【施設の種類の別】で比較のできる表を添付した。

表では、【入所の有無別】【施設の種類の別】のそれぞれの値において、全施設における割合や平均値よりも5ポイント以上高い場合に赤字で示した。赤字部分を見れば、一定の差がある部分を把握できるようにするためである。

### 【全施設、入所の有無別、施設の種類の別比較】表の見方

#### ◆建物の構造



【全施設、入所の有無別、施設の種類の別比較】

(%)

		回答数	木造	鉄筋コンク	鉄骨造	その他	合計
全施設		1,046	38.9	34.6	25.6	0.9	100.0
入所の有無	入所あり	416	41.6	36.1	21.9	0.5	100.0
	通所のみ	630	37.1	33.7	28.1	1.1	100.0
施設の種類の別	高齢者	483	35.2	40.6	23.6	0.6	100.0
	障がい者	259	53.7	25.5	20.5	0.4	100.0
	児童	266	32.7	33.5	32.0	1.9	100.0

全施設の割合を示す。左のグラフ中の値を表にしたもの。

入所サービスのある施設とない施設（通所みの施設）のそれぞれで割合を算出したもの。

全施設のうち、「高齢者施設」「障がい者施設」「児童施設」のそれぞれで割合を算出したもの。なお社会福祉施設の種類の別としてはこのほか「保護施設」があるが、回答数が少なく割合として比較することが難しいため、ここでは示していない。

全施設の割合と比べて5ポイント以上高い場合は赤字で示した。ここでは、全施設における「木造」の割合が38.9%であるのに比べ、障がい者施設における同割合は53.7%と14.8ポイント高いため、赤字で示している。

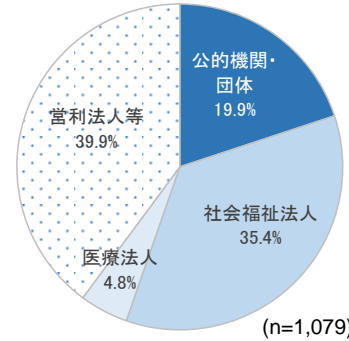
# 1. 回答施設の概要

本節では、調査に回答した施設の概要をまとめる。

## ① 設置者

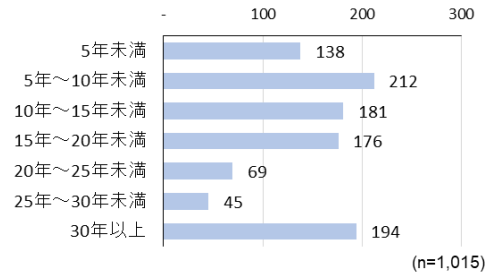
		施設数	割合(%)
公的機関・団体	市町村	201	18.6
	県	7	0.6
	国・独立行政法人	2	0.2
	公益法人・日赤	4	0.4
	広域連合等	1	0.1
社会福祉法人		382	35.4
医療法人		52	4.8
営利法人等	営利法人（会社）	275	25.5
	その他の法人	155	14.4
合計		1,079	100.0

◆設置者を「公的機関・団体」「社会福祉法人」「医療法人」「営利法人・その他」に大別した際の割合



## ② 開設からの年数

### ◆開設からの年数の分布



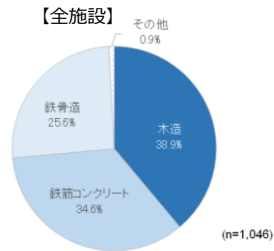
### ◆開設からの平均年数（全施設、入所の有無、施設の種類別の比較）

		回答数	平均年数
全施設		1,015	19.19
入所の有無	入所あり	398	15.15
	通所のみ	617	21.79
施設の種類	高齢者	472	14.17
	障がい者	244	12.32
	児童	265	33.67

- 設置者をみると、**社会福祉法人が35.4%で最も多く**、次いで営利法人（25.5%）、市町村（18.6%）の順となっている。
- 開設からの年数をみると、**5年～10年の施設と30年以上の施設が多くなっている**。開設からの平均年数は全施設で19.19年である。施設の種類別で比較すると、児童施設の平均が33.67年で、全施設より長くなっている。

### ③施設・設備の状況

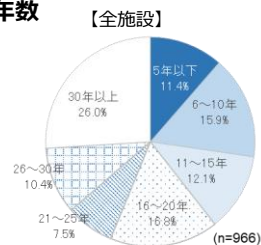
#### ◆建物の構造



【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

	回答数	木造	鉄筋コンクリート	鉄骨造	その他	合計	
全施設	1,046	38.9	34.6	25.6	0.9	100.0	
入所の有無	入所あり	416	41.6	36.1	21.9	0.5	100.0
	通所のみ	630	37.1	33.7	28.1	1.1	100.0
施設の種類の種類	高齢者	483	35.2	40.6	23.6	0.6	100.0
	障がい者	259	53.7	25.5	20.5	0.4	100.0
	児童	266	32.7	33.5	32.0	1.9	100.0

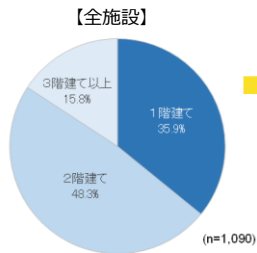
#### ◆建物の築年数



【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

	回答数	5年以下	6~10年	11~15年	16~20年	21~25年	26~30年	30年以上	合計	
全施設	966	11.4	15.9	12.1	16.8	7.5	10.4	26.0	100.0	
入所の有無	入所あり	399	13.5	20.3	15.0	16.5	7.0	7.8	19.8	100.0
	通所のみ	567	9.9	12.9	10.1	16.9	7.8	12.2	30.3	100.0
施設の種類の種類	高齢者	443	14.0	21.0	15.1	18.5	8.1	8.1	15.1	100.0
	障がい者	236	7.2	10.2	10.6	16.5	5.5	14.0	36.0	100.0
	児童	257	10.9	12.8	8.9	13.6	8.9	11.7	33.1	100.0

#### ◆建物の階数

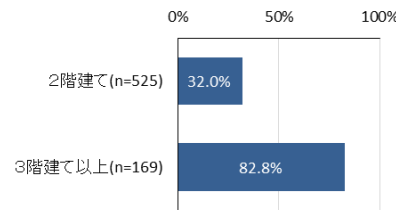


【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

	回答数	1階建て	2階建て	3階建て以上	合計	
全施設	1,090	35.9	48.3	15.8	100.0	
入所の有無	入所あり	429	24.2	53.8	21.9	100.0
	通所のみ	661	43.4	44.8	11.8	100.0
施設の種類の種類	高齢者	496	33.5	44.8	21.8	100.0
	障がい者	272	26.8	60.7	12.5	100.0
	児童	282	48.6	42.9	8.5	100.0

#### ◆エレベーターの設置

【全施設】

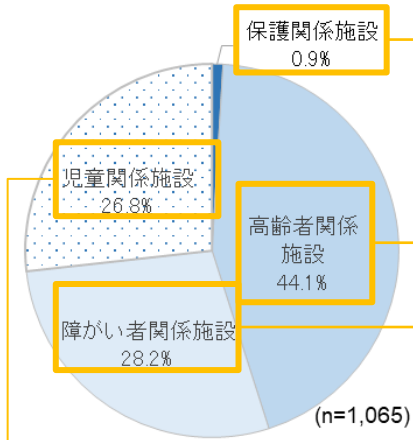


【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

	回答数	設置あり		
全施設	2階建て	525	32.0	
	3階建て以上	169	82.8	
	合計			
入所の有無	入所あり	2階建て	230	50.0
		3階建て以上	94	94.7
	通所のみ	2階建て	295	18.0
		3階建て以上	75	68.0
施設の種類の種類	高齢者	2階建て	222	56.8
		3階建て以上	107	95.3
	障がい者	2階建て	164	12.2
		3階建て以上	32	71.9
	児童	2階建て	120	11.7
		3階建て以上	24	41.7

- 「建物の構造」をみると、木造が38.9%と最も多い。
- 「建物の築年数」をみると、30年以上が26.0%で最も多い。施設の種類の別と比較すると、障がい者施設、児童施設が30年以上の割合が高い傾向にある。
- 「建物の階数」をみると、垂直避難のできない1階建てが35.9%であり、この割合は通所のみ施設や児童施設で高い傾向がある。
- 「エレベーターの設置」をみると、設置している施設は2階建てでは32.0%、3階建てでは82.8%となっている。入所サービスの有無で比較すると入所あり施設の方が、施設の種類の別と比較すると高齢者施設が、エレベーターの設置割合が高くなっている。

#### ④施設の種類の提供サービス

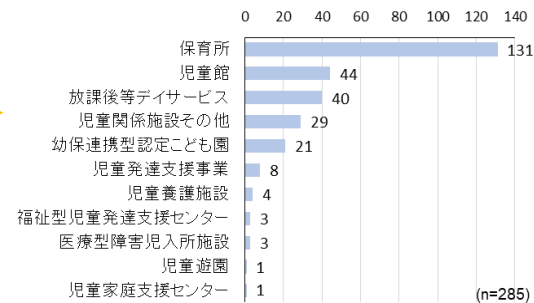
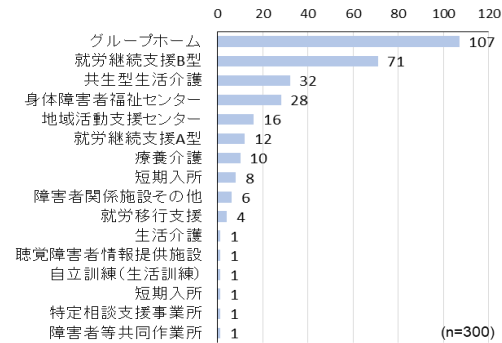
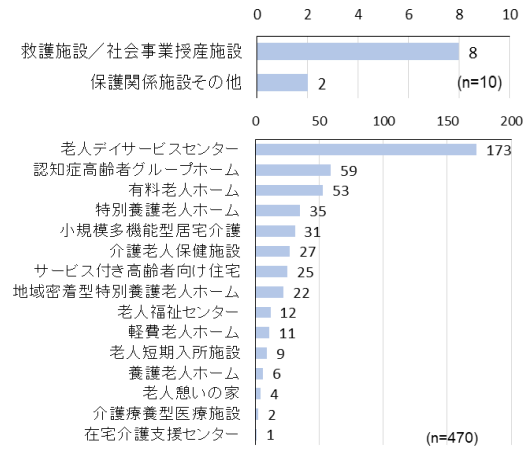


【全施設、入所の有無別の比較】

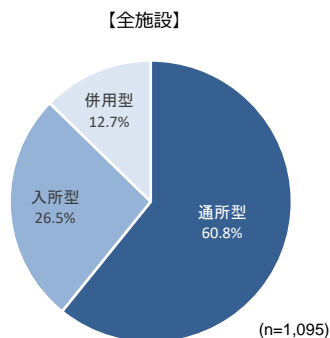
		回答数	保護施設	高齢者施設	障がい者施設	児童施設	合計
全施設		1,065	0.9	44.1	28.2	26.8	100.0
入所の有無	入所あり	418	0.5	64.1	31.3	4.1	100.0
	通所のみ	647	1.2	35.5	21.8	41.4	100.0

- 施設の種類の提供サービスでは、保護関係施設が0.9%、**高齢者関係施設が44.1%**、障がい者関係施設が28.2%、児童関係施設が26.8%となっている。
- 入所サービスのある施設だけで見ると、高齢者施設の割合は64.1%に増える。また通所みの施設だけで見ると、児童施設が41.4%と最も割合が高くなる。

#### ◆主な提供サービス



## ⑤入所型・通所型の区別

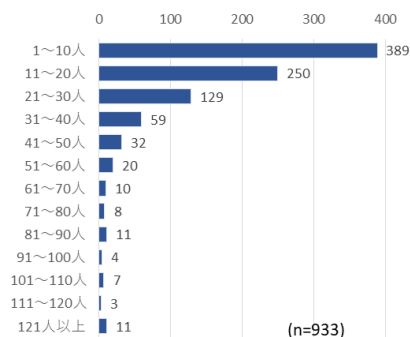


【全施設、施設の種類別の比較】 (%)

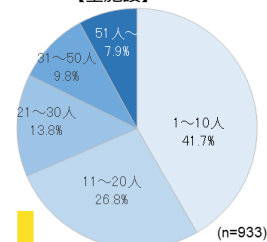
施設の種類	回答数	通所型	入所型	併用型	合計
全施設	1,095	60.8	26.5	12.7	100.0
施設の種類					
高齢者	498	46.2	34.9	18.9	100.0
障がい者	272	52.6	38.6	8.8	100.0
児童	285	94.0	1.4	4.6	100.0

## ⑥施設の規模

### ◆職員数



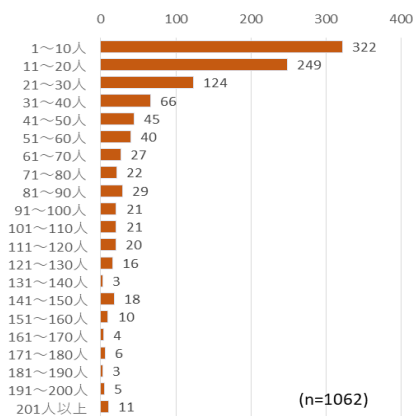
【全施設】



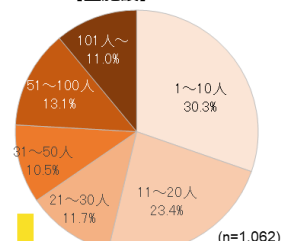
【全施設、入所の有無別、施設の種類別の比較】 (%)

施設の種類	回答数	1~10人	11~20人	21~30人	31~40人	41~50人	51人~	合計	平均値
全施設	933	41.7	26.8	13.8	9.8	7.9	21.0	100.0	21.0
入所の有無									
入所あり	367	34.3	23.7	16.1	9.0	16.9	29.0	100.0	29.0
通所のみ	566	46.5	28.8	12.4	10.2	2.1	15.9	100.0	15.9
施設の種類									
高齢者	440	29.8	31.6	16.4	9.5	12.7	26.1	100.0	26.1
障がい者	225	78.2	15.6	1.8	3.6	0.9	9.4	100.0	9.4
児童	237	28.3	30.4	19.4	16.0	5.9	22.8	100.0	22.8

### ◆利用者数



【全施設】



【全施設、入所の有無別、施設の種類別の比較】 (%)

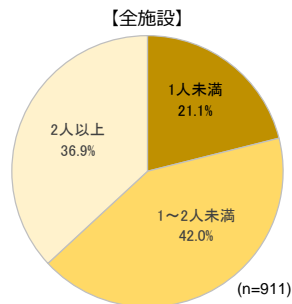
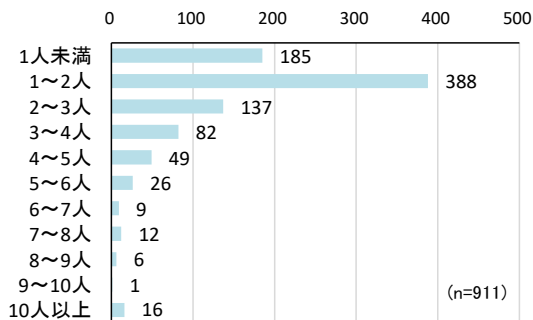
施設の種類	回答数	1~10人	11~20人	21~30人	31~40人	41~50人	51~100人	101人~	合計	平均値
全施設	1,062	30.3	23.4	11.7	10.5	13.1	11.0	39.2	100.0	39.2
入所の有無										
入所あり	411	36.0	16.5	11.4	11.4	12.7	11.9	38.7	100.0	38.7
通所のみ	651	26.7	27.8	11.8	9.8	13.4	10.4	39.5	100.0	39.5
施設の種類										
高齢者	476	24.4	29.0	15.8	11.6	10.7	8.6	34.7	100.0	34.7
障がい者	267	57.7	23.6	10.1	6.4	1.9	0.4	14.3	100.0	14.3
児童	280	14.6	14.3	5.4	11.8	28.2	25.7	71.6	100.0	71.6

- 施設の入所型・通所型の区別をみると、**通所型が60.8%で過半数を占める**。夜間対応が必要となる**入所型は26.5%**、**通所入所の併設型が12.7%**である。
- 規模を見ると、**職員数は全施設の平均が21.0人**で、**7割近くが職員数20人以下の小規模な施設**となっている。また**利用者数は全施設の平均が39.2人**で、**過半数が利用者数20人以下の比較的小規模な施設**となっている。
- 入所サービスの有無で比較すると、**入所ありの施設は職員数が平均29.0人で、全施設の平均より多い**。また施設種類別で比較すると、**障がい者施設は利用者数が平均9.4人、職員数が平均14.3人で、全施設の平均を大きく下回っている（小規模な施設が多い）**。児童施設では、利用者数が平均71.6人で、全施設の平均を大きく上回っている。



## ⑦職員あたり利用者数

※「職員あたり利用者数」とは、利用者数を職員数で除した値。分析のため便宜的に「1人未満」「1～2人未満」「2人以上」で区別した。

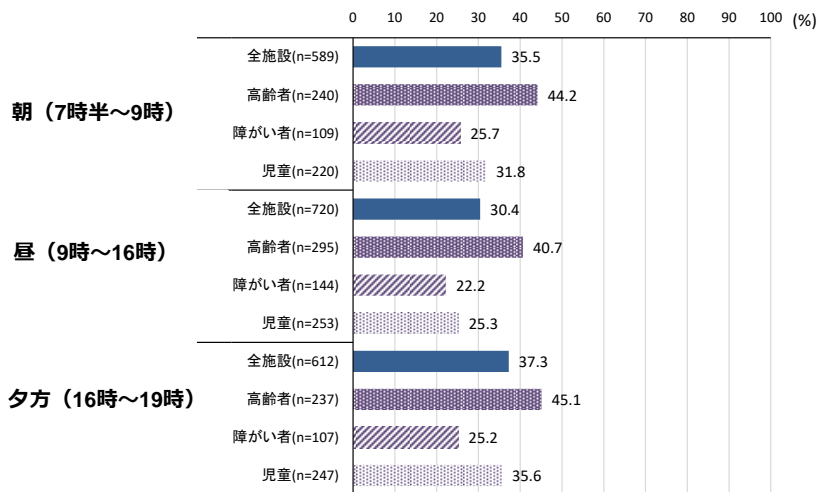


【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】

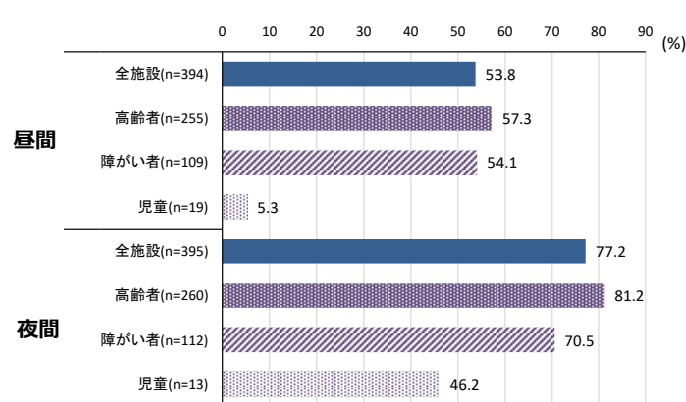
		回答数	1人未満	1～2人未満	2人以上	合計	平均値
全施設		911	21.1	42.0	36.9	100.0	2.2
入所の有無	入所あり	358	26.3	51.7	22.1	100.0	1.6
	通所のみ	553	17.7	35.8	46.5	100.0	2.6
施設の種類の	高齢者	425	22.8	58.4	18.8	100.0	1.6
	障がい者	222	24.3	37.8	37.8	100.0	1.8
	児童	234	13.7	18.8	67.5	100.0	3.6

### ◆避難時の職員数が「十分でない」と回答した施設の割合

【通所サービス提供施設】（全施設・施設の種類の別）

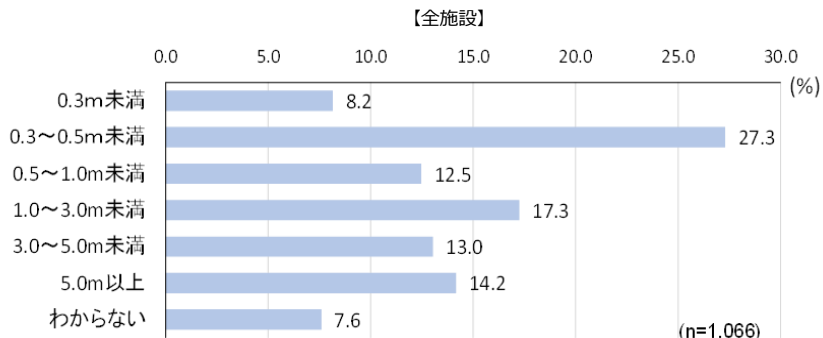


【入所サービス提供施設】（全施設・施設の種類の別）



- 職員あたり利用者数を算出すると、**1～2人未満の施設が全体の42.0%**を占め最も多い。全施設の平均は2.2人、入所あり施設の平均は1.6人、通所のみ施設の平均は2.6人となっており、**入所あり施設では職員あたり利用者数が少ない傾向がある。**
- 避難時の職員数が「十分でない」と回答した施設の割合をみると、**通所サービス提供施設に比べ、入所サービス提供施設において職員数が十分でない割合が高く、特に夜間では77.2%**となっている。またこれらの割合を施設の種類の別と比較すると、**高齢者施設において、時間帯や提供サービスに関わらず、職員数が十分でない割合が全施設の平均より高くなっている。**

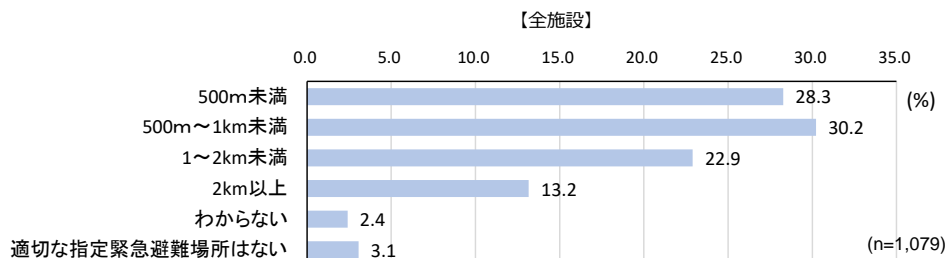
## ⑧ 対象施設の想定浸水深



【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】

		回答数	0.3m未満	0.3~0.5m未満	0.5~1.0m未満	1.0~3.0m未満	3.0~5.0m未満	5.0m以上	わからない	合計
全施設		1,066	8.2	27.3	12.5	17.3	13.0	14.2	7.6	100.0
入所の有無	入所あり	417	6.5	24.0	13.9	16.1	15.3	16.8	7.4	100.0
	通所のみ	649	9.2	29.4	11.6	18.0	11.6	12.5	7.7	100.0
施設の種類の	高齢者	485	7.8	24.5	13.8	17.9	13.8	13.8	8.2	100.0
	障がい者	268	9.3	29.1	11.2	13.1	14.2	14.2	9.0	100.0
	児童	274	6.9	28.5	12.8	19.7	12.0	14.6	5.5	100.0

## ⑨ 水害時の指定緊急避難場所までの距離



【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】

		回答数	500m未満	500m~1km未満	1~2km未満	2km以上	わからない	適切な指定緊急避難場所はない	合計
全施設		1,079	28.3	30.2	22.9	13.2	2.4	3.1	100.0
入所の有無	入所あり	421	20.4	32.5	27.3	12.1	3.3	4.3	100.0
	通所のみ	658	33.3	28.7	20.1	13.8	1.8	2.3	100.0
施設の種類の	高齢者	490	21.6	32.0	26.7	12.7	3.1	3.9	100.0
	障がい者	270	25.2	38.1	20.4	11.5	3.3	1.5	100.0
	児童	280	40.7	21.1	17.9	16.1	0.7	3.6	100.0

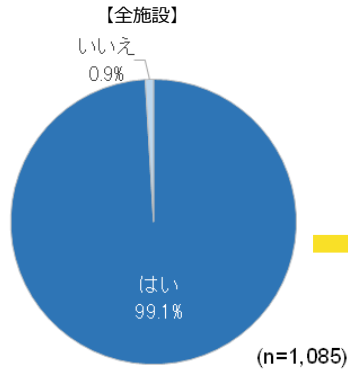
- 想定浸水深をみると、最も多いのは0.3~0.5m未満の施設で27.3%を占める。また2階床下浸水以上となる3.0m以上の施設は全体の**27.2%**となっている。入所サービスの有無で比較すると、入所ありの施設では想定浸水深3.0m以上の施設の割合が全施設の平均より高くなっている。
- 指定緊急避難場所までの距離は500m未満の施設、500m~1km未満の施設がそれぞれ3割程度、**1km以上離れた施設が3割強**となっている。入所サービスの有無で比較すると、「距離500m未満」の施設の割合は、入所ありの施設で20.4%、通所みの施設で33.3%となっており、**入所ありの施設は通所みの施設に比べて、徒歩移動も想定できる「500m未満」に避難場所がない割合が高い。**

## 2. 施設全体の水害対策の現状

本節では、回答の得られた全施設が、現在どのような形で水害対策に取り組んでいるかについて、全体結果を概観する。

### ①水害対策についての認識

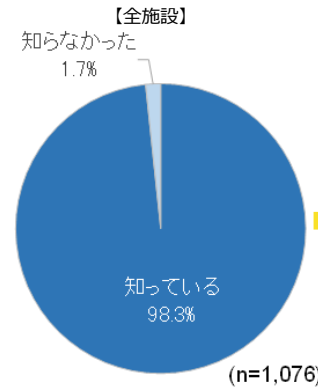
#### ◆洪水ハザードマップを確認しているか



【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

		回答数	はい	いいえ	合計
全施設		1,085	99.1	0.9	100.0
入所の有無	入所あり	424	99.3	0.7	100.0
	通所のみ	661	98.9	1.1	100.0
施設の種類の	高齢者	494	99.4	0.6	100.0
	障がい者	269	98.1	1.9	100.0
	児童	284	99.6	0.4	100.0

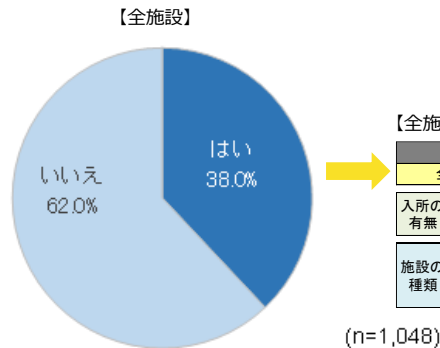
#### ◆施設が浸水想定区域に立地していることを知っているか



【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

		回答数	知っている	知らなかった	合計
全施設		1,076	98.3	1.7	100.0
入所の有無	入所あり	419	98.1	1.9	100.0
	通所のみ	657	98.5	1.5	100.0
施設の種類の	高齢者	487	98.2	1.8	100.0
	障がい者	271	98.2	1.8	100.0
	児童	280	99.3	0.7	100.0

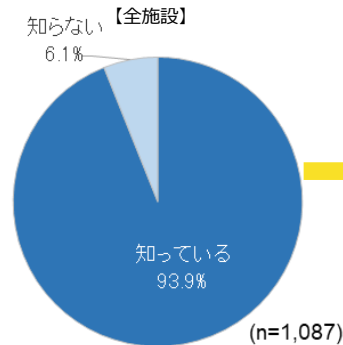
#### ◆過去の浸水履歴を市町村などから入手しているか



【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

		回答数	はい	いいえ	合計
全施設		1,048	38.0	62.0	100.0
入所の有無	入所あり	409	32.3	67.7	100.0
	通所のみ	639	41.6	58.4	100.0
施設の種類の	高齢者	486	35.8	64.2	100.0
	障がい者	252	39.3	60.7	100.0
	児童	271	40.6	59.4	100.0

#### ◆水防法による避難確保計画の義務づけを知っているか



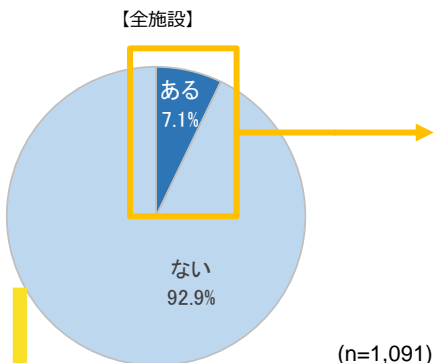
【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

		回答数	知っている	知らない	合計
全施設		1,087	93.9	6.1	100.0
入所の有無	入所あり	427	96.5	3.5	100.0
	通所のみ	660	92.3	7.7	100.0
施設の種類の	高齢者	494	95.7	4.3	100.0
	障がい者	272	95.2	4.8	100.0
	児童	281	90.7	9.3	100.0

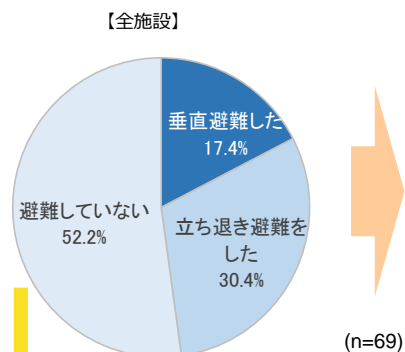
- 水害対策の認識については、「洪水ハザードマップの確認」「浸水想定区域に立地していることの認識」はそれぞれ99.1%、98.3%と100%に近い割合になっている。一方「過去の浸水履歴を入手している」割合は38.0%に留まっている。
- 計画策定の義務は**93.9%の施設が認識**している。入所サービスの有無で比較すると、入所ありの施設は96.5%、通所のみ施設は92.3%で、**通所のみ施設の方が策定義務を知らない割合が高い。**

## ② 浸水を伴う被害の経験と避難実施の現状

### ◆ 浸水を伴う大規模水害の経験



### ◆ その際の避難実施の状況と課題



【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】(%)

		回答数	ある	ない	合計
全施設		1,091	7.1	92.9	100.0
入所の有無	入所あり	426	8.5	91.5	100.0
	通所のみ	665	6.3	93.7	100.0
施設の種類の種類	高齢者	495	8.1	91.9	100.0
	障がい者	271	6.6	93.4	100.0
	児童	285	6.3	93.7	100.0

【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】(%)

		回答数	垂直避難をした	立ち退き避難をした	避難していない	合計
全施設		69	17.4	30.4	52.2	100.0
入所の有無	入所あり	33	30.3	39.4	30.3	100.0
	通所のみ	36	5.6	22.2	72.2	100.0
施設の種類の種類	高齢者	35	28.6	25.7	45.7	100.0
	障がい者	17	11.8	47.1	41.2	100.0
	児童	15	0.0	13.3	86.7	100.0

### ◆ 避難に際して課題になったこと（自由記述）

垂直避難
設備・人員に関する課題
夜間の水害発生、停電を伴ったため、自宅待機していた職員の影響に時間がかった事。また、暗い中での避難だったため、垂直避難を完了するまでに時間がかった。
設備に関する課題
エレベーターが止った。水没した車が出た。倉庫に水が入った。
電源喪失や設備の不具合が生じ、結果的にDMATによる支援を受け転院、転園などの対応となった。
立ち退き避難
人員不足に関する課題
最初に立ち退き避難したが、地域の方が応援に来てくださり、同じ法人の施設へ避難することが出来たが、夜間などを想定すると人数的に不安はある。
時間・タイミングに関する課題
利用者の避難に時間が必要だったこと
土曜日だったが、午後の利用を中止し、早めに帰宅させた
避難するタイミングの判断
浸水が夜間であったため、すぐに避難することが出来なかった。
避難する旨を伝えたと、市より体育館を開放するので少し待って欲しいと言われ、待ってから避難したらギリギリの避難になった。
人員・物資・経験の不足のため避難完了に時間がかかる、避難後も利用者様へのケアや職員の動き等全てが手探り、等課題だらけ。
近隣の公民館の立ち退き避難所に避難したが、他地域住民と間違ってしまったため、排遣の際、住民より小声で批判の声があった。

避難なし
設備に関する課題
電気関係のリスク
床下浸水のため、避難はしていないが、下水使用ができなくなり、トイレ不可となった。ポータブルトイレや、オムツ等に対応した。現在は簡易トイレを用意している。
曇雨により地下に雨水が浸入したが、非常電源を含め電気室が地下にある。
排水路の排水機能が間に合わず少量の雨水の進入があった。至年排水路の拡大工事対策済。
豪雨災害の際に、避難なし
屋外デッキから雨水の浸水があり、また、近くの溜池の氾濫により、垂直避難所共有部分にも浸水があった。
人員不足に関する課題
避難に向けた職員の体制
避難先に関する課題
下流川が決壊したのが休日だったため、子供、職員の避難はなかった
高齢の方が一般避難所で生活できるが短期間ないが長期だと課題がある
その他記述
ご利用者、職員共に早めに帰宅させた。
休日だったため閉館中。もし平日の利用者がいる時間帯だったらと考えると全員避難させることができたかどうか。建物内に残り残された可能性が大いにある。
玄関に水が流れ込む床下浸水でしたが、閉館前の時間帯だったことから、避難の必要がありませんでした。
浸水は保育園が休みの日だった為避難はしていないが、土曜日は早めのお迎えをお願いした。平日の場合の対応は早いと子供のお守を命守ることが難しいと感じる。
休日であった為、園児の避難はない。現住所に移転した後は、浸水被害はない(建物内)
臨時休園したため避難していない。もし一時的であってもコロナ禍によって避難所に園児が入室しなければならない状況になることを考えると非常に不安である

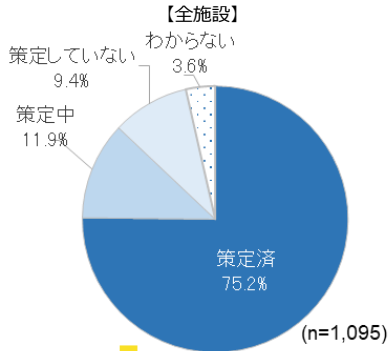
- 浸水を伴う水害を経験した施設は7.1%であった。そのうち、**垂直避難を行った施設は17.4%、立ち退き避難を行った施設は30.4%**であった。入所サービスの有無で比較すると、**入所ありの施設の方が垂直・立ち退きのいずれにおいても避難した割合が高くなっている。**
- 実際の避難を経験したうえでの課題としては、垂直避難をした施設では、設備・人員に関する課題が多くあげられた。立ち退き避難では、人員不足に関する課題、避難に要する時間や、どのタイミングで避難を実行するかのタイミングに関する課題が多くみられた。

### 【実際の避難における課題】

- **休日・夜間はスタッフが少ないため、避難に必要な人員の確保が重要となる**
- **平日・昼間は利用者が多いため、大勢を素早く、スムーズに避難させる必要がある**
- **垂直避難においては、電源喪失のリスクに備えて自主電源の確保や電気系統に頼らない避難方法を想定しておく必要がある**
- **立ち退き避難においては、避難先での過ごしやすさ、ケアのしやすさを考える必要がある**

### ③水防法に基づく避難確保計画の

#### 策定状況

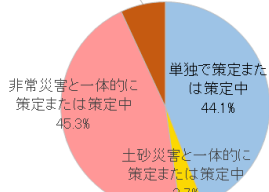


【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

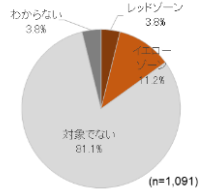
	回答数	策定済	策定中	策定していない	わからない	合計	
全施設	1,095	75.2	11.9	9.4	3.6	100.0	
入所の有無	入所あり	429	75.8	12.4	8.9	3.0	100.0
	通所のみ	666	74.8	11.6	9.8	3.9	100.0
施設の種類の種類	高齢者	498	75.9	10.6	10.2	3.2	100.0
	障がい者	272	76.8	11.8	7.7	3.7	100.0
	児童	285	75.1	12.6	8.4	3.9	100.0

#### 〈関連計画との一体的策定の状況〉

土砂災害、非常災害と一体的に策定または策定中 6.9%

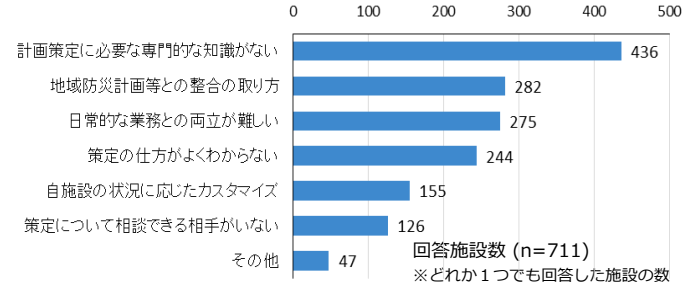


#### 参考：土砂災害防止法の警戒区域の立地状況



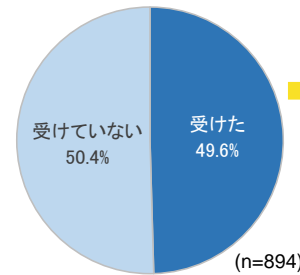
#### ◆策定において困難を感じたこと (複数回答)

##### ※「策定済み」の施設のみ



#### ◆策定において行政や専門家から助言を受けたか

##### ※策定済み・策定中の施設

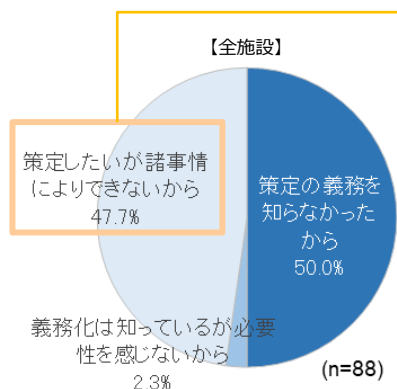


【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

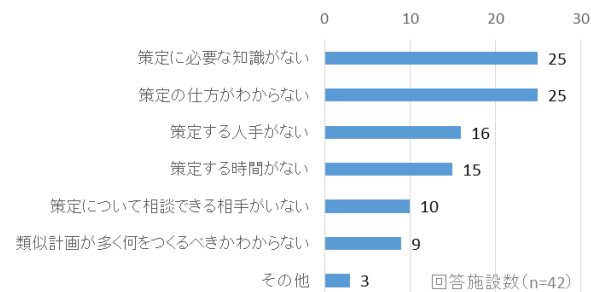
	回答数	受けた	受けていない	合計	
全施設	894	49.6	50.4	100.0	
入所の有無	入所あり	358	42.2	57.8	100.0
	通所のみ	536	54.5	45.5	100.0
施設の種類の種類	高齢者	406	41.4	58.6	100.0
	障がい者	231	51.5	48.5	100.0
	児童	228	61.8	38.2	100.0

- **計画を策定している施設は75.2%**、策定中を含めると87.1%となっている。このうち土砂災害や非常災害の計画と**一体的に策定しているケースは55.9%**である。
- 計画策定における困難な点は、「**必要な専門知識がない**」が最も多くなっている。次いで、「他計画との整合の取り方」「日常的な業務との両立が難しい」「策定の仕方がわからない」が多い。
- 策定時に行政や専門家から**助言を受けた施設は約半数**にのぼる。入所サービスの有無で比較すると、通所のみ施設が54.3%であるのに比べ、入所あり施設が42.4%と助言を受けた割合が低くなっている。また施設種類で比較すると、高齢者施設が41.4%と助言を受けた割合が平均より低くなっている。

◆策定していない理由 ※「策定していない」を回答した施設



◆策定したいができない理由 (複数回答)



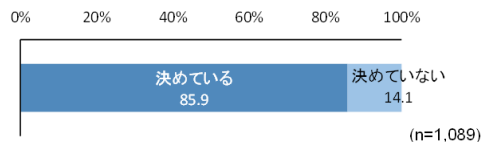
【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

	回答数	義務を知らなかったから	必要性を感じないから	諸事情によりできないから	合計	
全施設	88	50.0	2.3	47.7	100.0	
入所の有無	入所あり	33	45.5	0.0	54.5	100.0
	通所のみ	55	52.7	3.6	43.6	100.0
施設の種類の	高齢者	42	40.5	2.4	57.1	100.0
	障がい者	19	42.1	0.0	57.9	100.0
	児童	20	75.0	5.0	20.0	100.0

- 計画未策定である施設は全体の9.4%である。その理由としては、「義務を知らなかった」が50.0%、「策定したいが諸事情によりできない」が47.7%である。入所サービスの有無で比較すると、「義務を知らなかった」割合は通所のみ施設の方が高い。また施設の種類の比較すると、「義務を知らなかった」割合は児童施設が平均を大きく上回っている。
- 「策定したいができない理由」については、「**必要な知識がない**」「**策定の仕方がわからない**」がともに最も多く、策定するための情報・知識の不足がネックと考えられる。

#### ④避難のための実施体制の整備状況

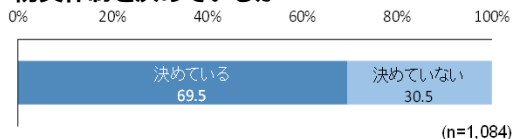
##### ◆水害対策に関する責任者を決めているか



【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

		回答数	決めている	決めていない	合計
全施設		1,089	85.9	14.1	100.0
入所の有無	入所あり	427	86.4	13.6	100.0
	通所のみ	662	85.5	14.5	100.0
施設の種類の種類	高齢者	494	85.8	14.2	100.0
	障がい者	272	82.4	17.6	100.0
	児童	283	90.1	9.9	100.0

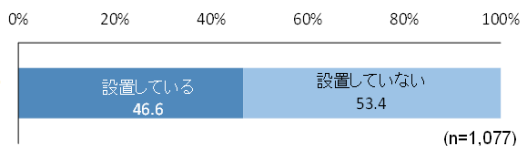
##### ◆「注意体制、警戒体制、非常体制」の3段階で防災体制を決めているか



【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

		回答数	決めている	決めていない	合計
全施設		1,084	69.5	30.5	100.0
入所の有無	入所あり	425	69.2	30.8	100.0
	通所のみ	659	69.7	30.3	100.0
施設の種類の種類	高齢者	494	65.8	34.2	100.0
	障がい者	270	72.2	27.8	100.0
	児童	280	73.9	26.1	100.0

##### ◆自衛水防組織を設置しているか

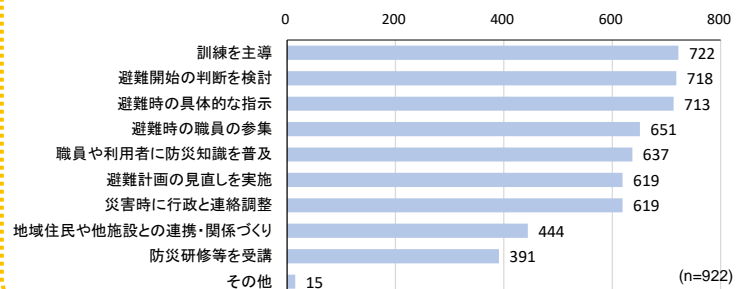


【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

		回答数	設置している	設置していない	合計
全施設		1,077	46.6	53.4	100.0
入所の有無	入所あり	423	46.8	53.2	100.0
	通所のみ	654	46.5	53.5	100.0
施設の種類の種類	高齢者	492	47.4	52.6	100.0
	障がい者	269	40.5	59.5	100.0
	児童	276	51.1	48.9	100.0

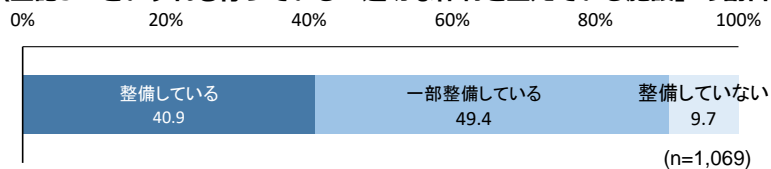
- 3段階の防災体制：国では避難確保計画の作成にあたり、防災体制を水害のレベルに応じて、注意体制・警戒体制・非常体制の3段階で設定するよう定めている。
- 自営水防組織：水防法では要配慮者利用施設には、自衛水防組織（施設の職員等により組織され、避難誘導や浸水防止活動等を行う）の設置を努力義務としている。

##### ●水害対策に関する責任者の役割（複数回答）



- 施設内での体制整備をみると、「水害対策責任者の設定」は85.9%、「3段階での防災体制の整備」は69.5%、「自衛水防組織の設置」は46.6%の施設が実施している。これら3つの体制をいずれも整備している施設は40.9%であった。
- 施設の種類の別と比較すると、障がい者施設において「3つの体制をいずれも整備している」施設の割合が低くなっている。

##### 〈上記3つをいずれも行っている「適切な体制を整えている施設」の割合〉

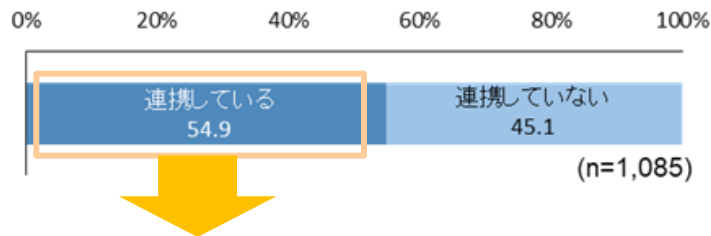


【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

		回答数	整備している	一部整備している	整備していない	合計
全施設		1,069	40.9	49.4	9.7	100.0
入所の有無	入所あり	422	39.8	52.4	7.8	100.0
	通所のみ	647	41.6	47.4	11.0	100.0
施設の種類の種類	高齢者	490	40.0	50.0	10.0	100.0
	障がい者	267	37.1	53.6	9.4	100.0
	児童	272	46.0	46.0	8.1	100.0

水害対策責任者の設定、3段階での防災体制の整備、自衛水防組織の設置をいずれも行っている場合を「整備している」、一部のみ行っている場合を「一部整備している」、いずれも行っていない場合を「整備していない」として集計した。

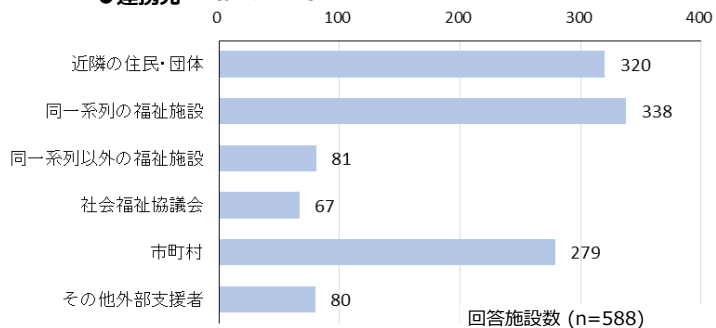
### ◆ 水害対策において外部支援者と連携しているか



【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

		回答数	連携している	連携していない	合計
全施設		1,085	54.9	45.1	100.0
入所の有無	入所あり	427	57.8	42.2	100.0
	通所のみ	658	53.0	47.0	100.0
施設の種類の種類	高齢者	491	51.9	48.1	100.0
	障がい者	271	50.6	49.4	100.0
	児童	283	66.4	33.6	100.0

### ● 連携先 (複数回答)



### ● 連携の内容 (複数回答)

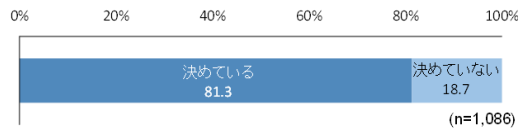
	人員の提供	移動における協力の提供	避難場所の提供	物資の提供	その他	協定を締結している
近隣の住民・団体 (n=320)	29.1%	49.7%	54.1%	15.0%	6.6%	28.8%
同一系列の福祉施設 (n=338)	61.2%	58.0%	65.1%	51.8%	6.8%	32.0%
同一系列以外の福祉施設 (n=81)	25.9%	32.1%	53.1%	30.9%	17.3%	38.3%
社会福祉協議会 (n=67)	34.3%	31.3%	32.8%	29.9%	37.3%	14.9%
市町村 (n=279)	23.7%	25.8%	59.9%	43.4%	20.1%	22.9%
その他外部支援者 (n=80)	38.8%	46.3%	42.5%	28.8%	15.0%	26.3%

- 外部との連携についてみると、**連携している施設は54.9%**となっている。連携先としては、「同一系列の福祉施設」「近隣の住民・団体」「市町村」の順で多くなっている。
- 施設の種類の別と比較すると、高齢者施設および障がい者施設で、外部と連携している割合が全施設平均より低くなっている。
- 連携内容は「避難場所の提供」がどの連携先においても比較的多くみられる。



## ⑤避難開始の判断に関する取り決め

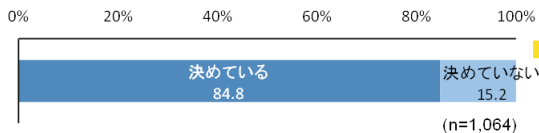
### ◆避難開始の判断基準を定めているか



【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

	回答数	決めている	決めていない	合計	
全施設	1,086	81.3	18.7	100.0	
入所の有無	入所あり	424	84.0	16.0	100.0
	通所のみ	662	79.6	20.4	100.0
施設の種類の比較	高齢者	493	80.3	19.7	100.0
	障がい者	270	81.1	18.9	100.0
	児童	284	85.6	14.4	100.0

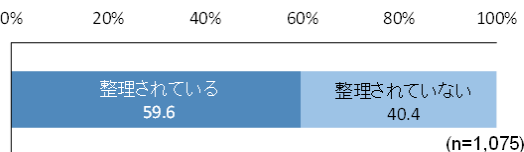
### ◆避難開始を職員・利用者に伝える方法を決めているか



【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

	回答数	決めている	決めていない	合計	
全施設	1,064	84.8	15.2	100.0	
入所の有無	入所あり	417	84.4	15.6	100.0
	通所のみ	647	85.0	15.0	100.0
施設の種類の比較	高齢者	483	82.8	17.2	100.0
	障がい者	260	82.3	17.7	100.0
	児童	281	92.9	7.1	100.0

### ◆避難行動のタイムラインは整理されているか

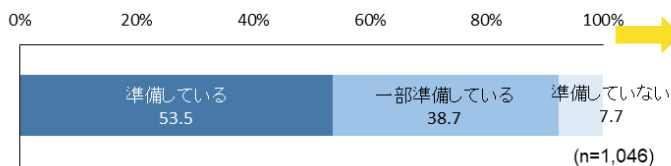


【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

	回答数	整理されている	整理されていない	合計	
全施設	1,075	59.6	40.4	100.0	
入所の有無	入所あり	424	54.5	45.5	100.0
	通所のみ	651	63.0	37.0	100.0
施設の種類の比較	高齢者	487	54.0	46.0	100.0
	障がい者	268	59.3	40.7	100.0
	児童	280	70.7	29.3	100.0

### 〈上記3つをいずれも行っている

#### 「避難行動を開始する準備をしている施設」の割合

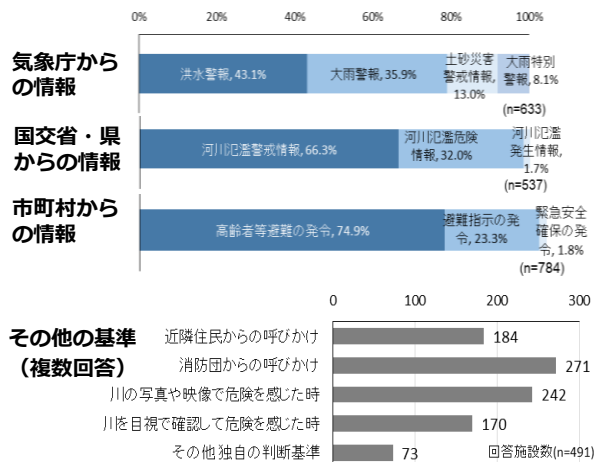


【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

	回答数	準備している	一部準備している	準備していない	合計	
全施設	1,046	53.5	38.7	7.7	100.0	
入所の有無	入所あり	411	51.1	40.1	8.8	100.0
	通所のみ	635	55.1	37.8	7.1	100.0
施設の種類の比較	高齢者	474	49.2	42.8	8.0	100.0
	障がい者	258	51.2	38.8	10.1	100.0
	児童	275	64.4	33.1	2.5	100.0

避難開始の判断基準、避難開始を伝える方法、タイムラインの整理をいずれも行っている場合を「準備している」、一部のみ行っている場合を「一部準備している」、いずれも行っていない場合を「準備していない」として集計した。

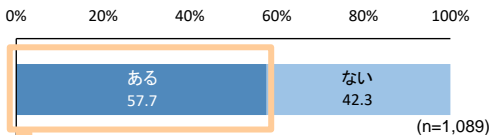
### ●避難開始を判断する具体的な基準



- 避難行動の準備として、「避難開始の判断基準を定めている」は81.3%、「避難開始を伝える方法を決めている」は84.8%、「避難行動のタイムラインを整理している」は59.6%である。これら3つをいずれも準備している施設は53.5%であった。また施設の種類の比較すると、高齢者施設および障がい者施設で、3ついずれも準備している割合が全施設の平均より低い。
- 避難開始の判断基準は「市町村からの情報」をあげている施設が最も多く、その警戒レベル3に当たる「高齢者等避難の発令」で避難を開始する施設が74.9%で最も多い。またその他の基準として、消防団からの呼びかけや川の写真・映像を参考にする施設も少なくない。

## ⑥避難先に関する取り決め

### ◆屋内の避難先（垂直避難先）の有無

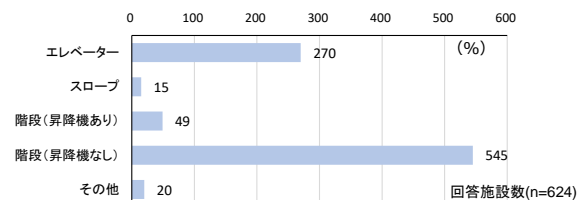


【全施設、入所の有無別、施設の種類別の比較】 (%)

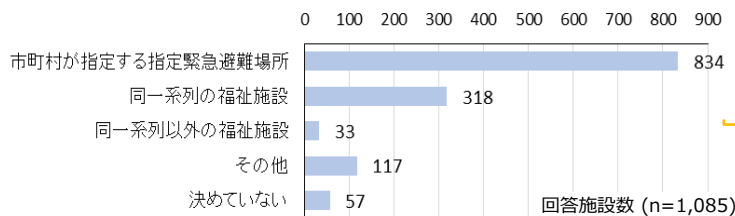
		回答数	ある	ない	合計
全施設		1,089	57.7	42.3	100.0
入所の有無	入所あり	426	67.8	32.2	100.0
	通所のみ	663	51.1	48.9	100.0
施設の種類	高齢者	493	60.2	39.8	100.0
	障がい者	272	59.9	40.1	100.0
	児童	284	51.1	48.9	100.0

(複数回答)

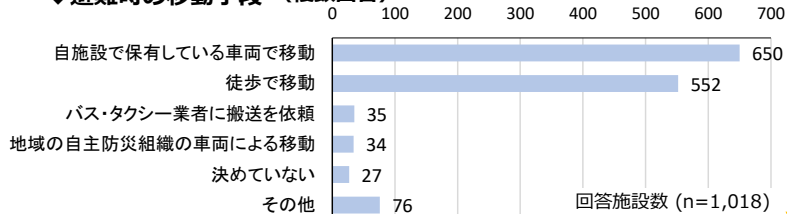
### ●垂直避難先への移動手段



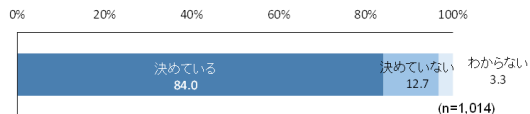
### ◆立ち退きの場合の避難先（複数回答）



### ◆避難時の移動手段（複数回答）



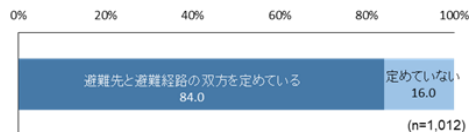
### ◆避難経路を決めているか



【全施設、入所の有無別、施設の種類別の比較】 (%)

		回答数	決めている	決めていない	わからない	合計
全施設		1,014	84.0	12.7	3.3	100.0
入所の有無	入所あり	386	78.8	16.3	4.9	100.0
	通所のみ	628	87.3	10.5	2.2	100.0
施設の種類	高齢者	451	83.6	14.0	2.4	100.0
	障がい者	258	80.2	13.6	6.2	100.0
	児童	267	90.3	8.2	1.5	100.0

### ◆避難先と避難経路の双方を決めている施設の割合



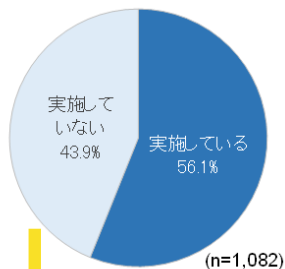
【全施設、入所の有無別、施設の種類別の比較】 (%)

		回答数	定めている	定めていない	合計
全施設		1,012	84.0	16.0	100.0
入所の有無	入所あり	386	78.8	21.2	100.0
	通所のみ	626	87.2	12.8	100.0
施設の種類	高齢者	450	83.6	16.4	100.0
	障がい者	258	80.2	19.8	100.0
	児童	267	90.3	9.7	100.0

- 屋内に**垂直避難先がある施設は57.7%**となっており、入所サービスの有無で比較すると、入所ありの施設の方が垂直避難先のある割合が高い。そこへの移動手段は「**階段（昇降機なし）**」が**最も多く**、エレベーターを大きく上回っている。
- 屋外への立ち退き避難先についてみると、市町村の指定する避難所を定めている施設がほとんどだが、「同一系列の福祉施設」も次いで多くなっている。
- 避難時の移動手段では**最多が「自施設の車両」、次いで「徒歩」**となっている。
- **避難経路を決めている施設は84.0%**であり、**立ち退き避難先と避難経路の双方を決めている施設の割合は84.0%**となっている。入所サービスの有無で比較すると、入所ありの施設の方が避難先と避難経路の双方を決めている割合が低くなっている。

## ⑦避難訓練・防災教育の状況

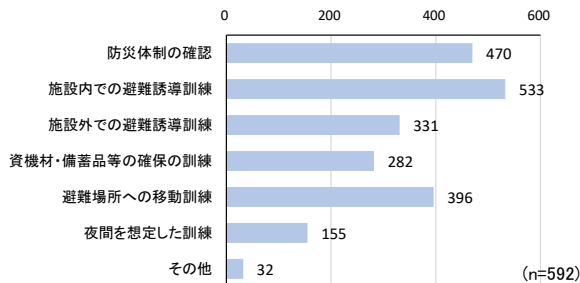
### ◆水害を想定した避難訓練を定期的実施しているか



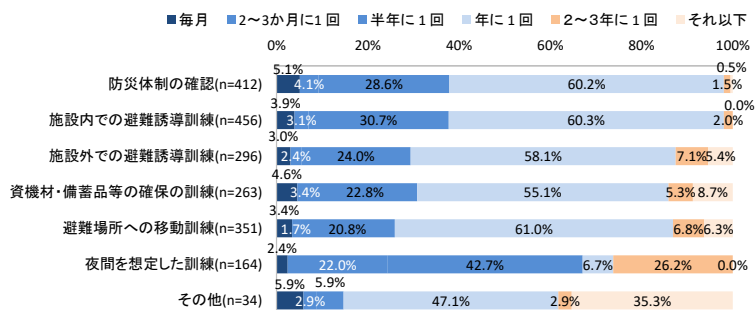
【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

	回答数	実施している	実施していない	合計
全施設	1,082	56.1	43.9	100.0
入所の有無				
入所あり	425	57.2	42.8	100.0
通所のみ	657	55.4	44.6	100.0
施設の種類の比較				
高齢者	490	50.0	50.0	100.0
障がい者	271	60.1	39.9	100.0
児童	281	64.8	35.2	100.0

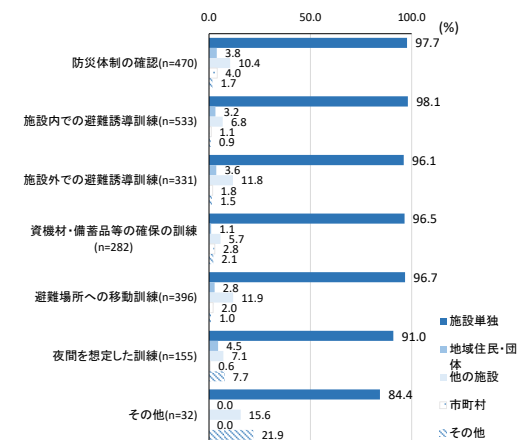
### ●訓練内容（複数回答）



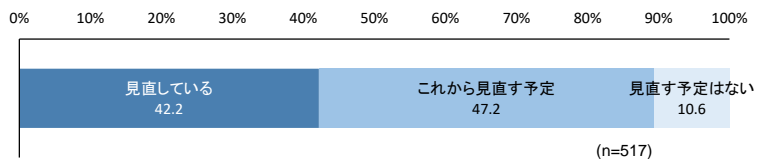
### ●訓練内容ごとの実施頻度



### ●訓練内容ごとの参加者



### ◆訓練を通じて避難確保計画を見直しているか（複数回答）



【全施設、入所の有無別、施設の種類の比較】 (%)

	回答数	見直している	これから見直す予定	見直す予定はない	合計
全施設	517	42.2	47.2	10.6	100.0
入所の有無					
入所あり	198	33.3	59.6	7.1	100.0
通所のみ	319	47.6	39.5	12.9	100.0
施設の種類の比較					
高齢者	213	36.2	53.1	10.8	100.0
障がい者	136	36.8	49.3	14.0	100.0
児童	156	55.8	37.8	6.4	100.0

- 水害を想定した避難訓練を定期的実施している施設は**56.1%**である。施設の種類の別と比較すると、高齢者施設で訓練を実施している割合が全施設の平均より低くなっている。
- 訓練の内容としては、「**施設内での避難誘導**」が最も多く実施されており、次いで「**防災体制の確認**」「**避難場所への移動**」となっている。
- どの訓練もほとんどが「**施設単独**」で行われている。
- 訓練頻度は毎月実施の施設は少数であり、年1回程度の施設が多い。**夜間訓練を実施している施設は比較的頻繁に実施している。**
- 訓練を通じて「**計画を見直している**」施設は**42.2%**となっている。

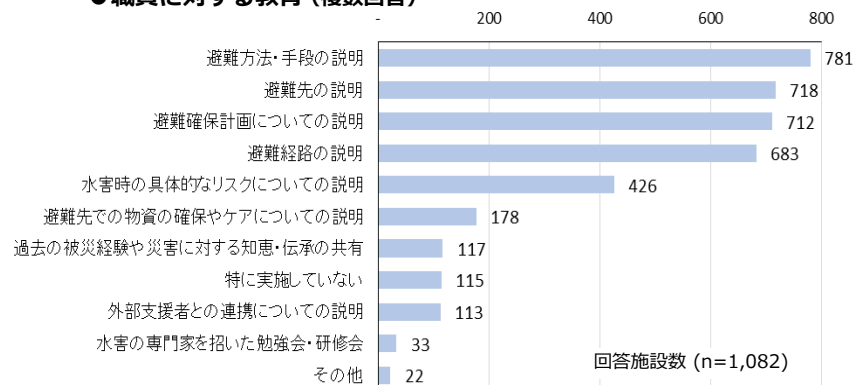
## ◆避難訓練を実施する上での課題（自由記述）

訓練を行う実務上の課題	
通常業務の負担が大きく余裕がない	
日常の業務に追われ、人間的にも時間的にも訓練を行う余裕がない。	
火災想定訓練を優先して行っており、水害訓練まで時間を取れない。	
大規模にならざるを得ないため気軽に行えない	
職員・利用者が多い大規模な施設のため、訓練を行おうとすると調整等が大変。	
（未就学児など）移動時の安全性を確保するには大規模な準備・人員手配が必要になる。	
避難所までの移動に時間がかかり過ぎるため現実的に難しい。	
連携先との調整が難しい	
避難誘導に外部の協力が必要であり、訓練で協力を得るのは難しい。	
避難先が外部団体管理の施設のため、訓練での利用が難しい。	
保護者への引き渡しを訓練で実施するのは現実的に難しい。	
避難行動そのものにおける課題	
必要なリソースを確保できない	
避難誘導、移動、その間の介助等を行うためには職員の数が不足している。	
人や物資を輸送する車が十分確保できない。	
車いすなど利用者を移動させるための備品等が十分でない。	
利用者へのケアと避難を両立するのが難しい	
利用者に非日常的な行動をとってもらうことが難しい（不穏やパニックへの懸念）。	
利用者が移動に困難を抱えているため（乳児、車いすなど）、避難そのものが困難。	
避難先に利用者ケアに十分な設備・備品・体制等がない。	
適切な避難先・避難経路がない	
指定された避難先への距離が遠く、水害時に現実的に避難できるとは思えない。	
道路の舗装や幅員など、避難経路そのものが安心して移動できるものではない。	
浸水や土砂流入など、水害発生時の避難経路の安全性に不安がある。	
避難先の立地上の安全性に疑問がある。	
訓練を避難確保に活かす上での課題	
（障害者、認知症の方など）訓練によって危機意識を高めたり避難に慣れることが難しい。	
利用者が訓練に協力的ではない。	
職員の危機意識を高めたり、必要な知見を身につけるのが難しい。	

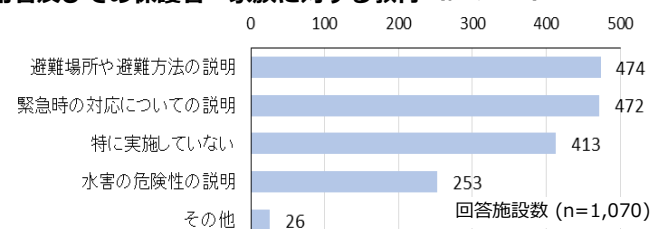
- 避難訓練を実施する上での課題としては、業務の負担が大きく余裕がない等の「実務上の課題」、リソース不足や利用者へのケアのために避難が困難になるなど「避難行動そのものにおける課題」、および「訓練を避難確保に活かす上での課題」の3点に大別できるとみられる。
- 「避難行動そのものにおける課題」がある場合、訓練の実施以前に、避難確保計画そのものの実効性が十分でないことが懸念される。

## ◆水害対策教育として実施していること

### ●職員に対する教育（複数回答）

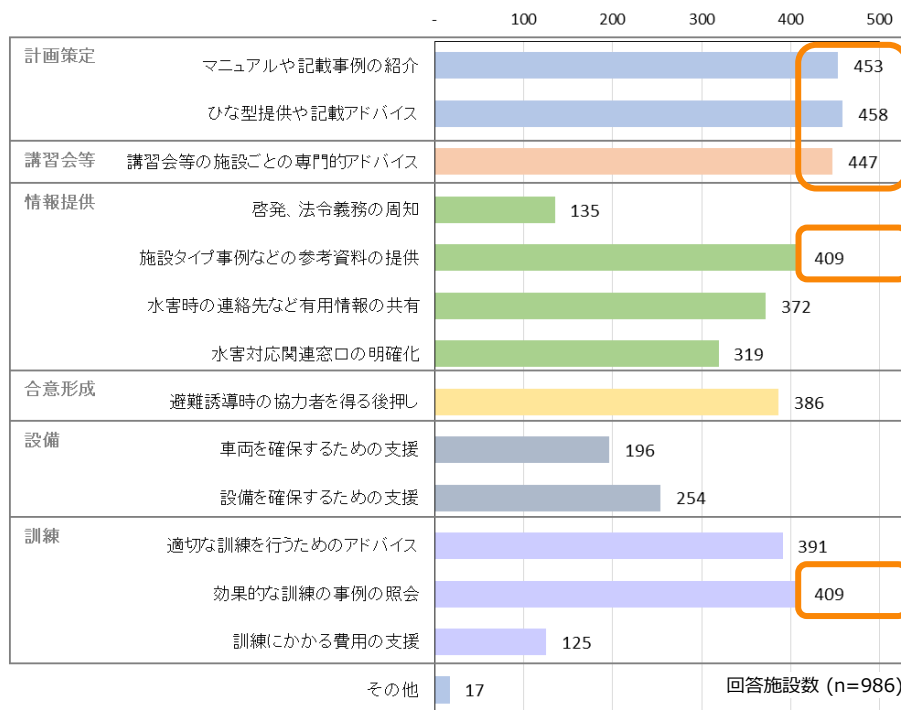


### ●利用者及びその保護者・家族に対する教育（複数回答）

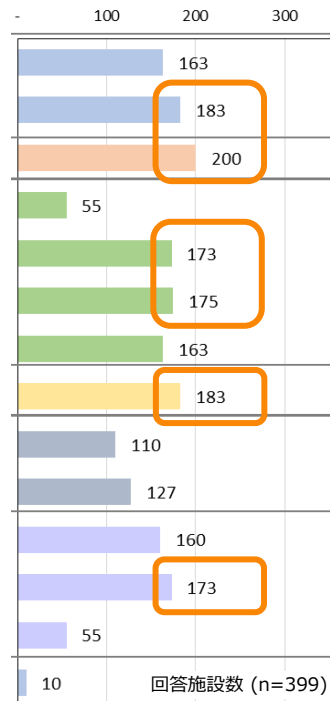


- 水害対策の教育としては、職員に対しては、「避難方法・手段」「避難先」「避難確保計画」「避難経路」それぞれの説明をしている施設は多くみられる。
- 利用者及びその保護者・家族に対しては、「避難場所や避難方法」「緊急時の対応」の説明を行っている施設が多いが、職員に対する説明よりも実施している施設は少なくなっている。

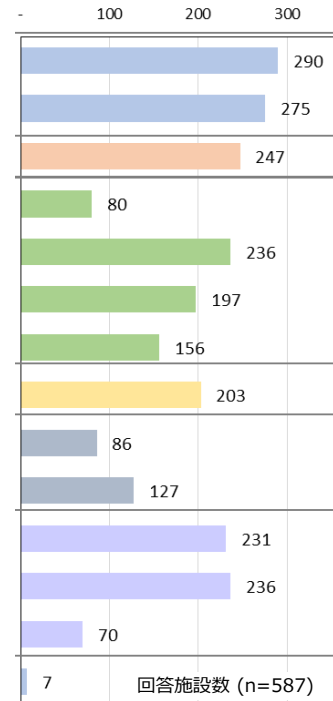
## ⑧行政機関に期待する水害対策に係る支援 (複数回答)



### ●入所サービスあり施設の回答



### ●通所サービスのみ施設の回答



- 行政機関に期待する水害対策支援としては、「計画策定」にかかる支援、「講習会等」での施設ごとのアドバイス、「事例等の資料提供」、「訓練」に関するアドバイスや事例提供など、**情報提供やアドバイスによる支援を求める傾向が強く、設備確保や費用面での支援に比べてニーズがある。**
- 入所サービスありの施設に限ってみると、こうした情報提供やアドバイスの支援に加えて、「水害時の連絡先など有用情報の共有」「誘導時の協力者を得る後押し」といった、避難のための実用的な支援ニーズも高くなっている。

## ◆水害対策に関する意見・要望（自由記述）

計画策定についての情報提供やアドバイスがほしい
<b>そもそもの情報が不足している</b>
水防法、計画策定の方法、避難先などについての情報が不足してよくわからない。
ハザードマップがいつの間にか更新されているなど最新情報を把握できていない。
自施設周辺における具体的な増水の危険性や安全な避難経路などの情報提供がほしい。
<b>施設ごとの具体的なアドバイスが欲しい</b>
避難行動開始をどこで判断するのか、訓練の実施方法などを、具体的に教えてほしい。
雨天時や夜間などを想定した、被災時に活かせる避難方法を具体的に教えてほしい。
置かれた環境が自施設と似た事例を示してもらえないと参考にならない。
地域の過去の水害やそれを踏まえた安全な避難方法など詳しい方に教えてほしい。
<b>適切な避難先・避難経路を確保したい</b>
<b>適切な避難先を確保したい</b>
もっと近い場所に避難先を確保したい（移動に時間がかり過ぎる）。
避難先で利用者のケア（乳幼児、障害者、認知症等）ができる設備・体制をつくってほしい。
避難先で一般の方に迷惑をかけてしまうことが心配。
避難先のキャパシティや備蓄品の量に不安がある。
指定避難先そのものも浸水の危険性があり、安心できる避難先をつくってほしい。
避難先で必要になる物資をどこまで支援してもらえるのか不安。
<b>安全な避難経路を確保したい</b>
避難経路上の道路の安全性を高めてほしい。
用水路や堤防などの整備に不安があり、避難経路として心配になる。

外部連携先が必要
利用者のケアをしながら避難誘導するには地域の方の助けが不可欠。
夜間では十分な職員を確保できず、支援者が必要。
移動のために車やドライバーを出してもらえないと避難することが困難。
地域との連携体制づくりは施設単独では難しいため行政サポートがほしい。
<b>行政側の情報連絡先を強化・一本化してほしい</b>
行政の様々な部署から連絡が来るので一本化してもらえないと混乱する。
水害対策についていつでも相談できるところがほしい。
被災時、避難時にワンストップで連絡できる窓口や連絡体制を整えてほしい。
実際に被災したとき、入手できる情報の少なさに驚いた。
災害時の行政対応が縦割りで、多くの部署と連絡することになる上に必要な対応がない。
普段から行政が軸となって地域のさまざまな方たちと情報共有や話し合いをしておきたい。
<b>対策に係る費用を補助してほしい</b>
自家発電装置、避難設備等の設置費用を補助してほしい。
水害対策のための立て替えや移転に対する補助がほしい。

- 水害対策に関する意見・要望としては、「**情報提供やアドバイスがほしい**」という意見が多く、特にできるだけ施設の状況に即した具体的な助言がほしいという声みられる。また「**適切な避難先・避難経路を確保したい**」という意見も多くあり、現時点で定めている避難先・避難経路についての不安が多くみられた。これらに加えて、「**外部連携先の確保**」「**行政の（特に災害時の）連絡窓口の一本化**」「**対策経費への補助**」についての意見がみられる。

### 3. 避難確保対策の段階ごとの分析

#### ①避難確保対策として必要な取組段階と検証ポイントの整理

社会福祉施設が水害時に適切な避難確保を実行するための対策として、必要な取組のフェーズと本調査での検証ポイントを以下に示す。

必要な取組	検証ポイント	関連する設問	アウトプット
<b>(1) 計画の策定</b> 施設特性にあった計画策定が できている	自施設の状況やリスクを正確 に把握しているか  それらを踏まえた適切な避難 確保計画が策定できているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 浸水想定区域内立地の認識</li> <li>➢ リスク認識（想定浸水深、避難所からの距離）</li> <li>➢ 計画策定の必要性の認識</li> <li>➢ 計画の策定状況</li> <li>➢ 策定における困難な点</li> <li>➢ 策定時の助言の有無</li> </ul>	計画策定で 何がハードルに なっているか
<b>(2) 実施体制の整備</b> 計画に基づいて <b>実効性のある            避難確保ができる防災体制</b> が 整備されている	防災体制は十分に整備されて いるか  外部との連携はできているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 3段階の防災体制を整備</li> <li>➢ 自衛水防組織の設置の有無</li> <li>➢ 責任者の取り決め</li> <li>➢ 外部支援者との連携状況</li> </ul>	計画が <b>実効性のあるもの</b> になっ ているか <b>実効性を高めるための            ネット</b> は何か
<b>(3) 避難行動に関する            準備等</b> 避難開始の <b>判断基準や情報伝            達、避難先等の取り決め</b> がな されている	実際の避難行動につながる具 体的な取り決めを行っている か	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 避難行動開始の判断基準</li> <li>➢ 情報伝達方法の取り決め</li> <li>➢ タイムラインの整理</li> <li>➢ 避難方法の想定と確保（場所、方法、経路）</li> </ul>	
<b>(4) 訓練の実施</b> 計画に基づいた <b>避難訓練を定            期的に実施</b> している	避難確保のための訓練が適切 に実施されているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 訓練の実施状況（内容、参加者、頻度）</li> <li>➢ 訓練実施における課題</li> </ul>	
<b>(5) 計画の更新</b> 計画をより <b>実効性の高い内容            にアップデート</b> する	訓練の結果を計画に反映し、 実効性の高い計画へ見直され ているか	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 計画の見直し状況</li> </ul>	

## ②施設の特徴やタイプの整理

計画策定や避難確保対策に影響を与えと考えられる施設の特徴やタイプを以下の通り整理した。

施設分類の視点	影響をあたえる特徴	関連する設問
1) 施設の種類・提供するサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>スタッフが少ない休日やリスクの高まる夜間に利用者がいる</b>施設かどうか（主に入所型）</li> <li>・ <b>避難させるべき利用者数が多い</b>施設かどうか</li> <li>・ 利用者の特徴（どのような<b>避難リスクを抱える利用者</b>がいるか）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 施設のタイプ（入所・通所）</li> <li>➢ 提供するサービス内容</li> <li>➢ 利用者数</li> </ul>
2) 浸水リスクの深刻度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 浸水時に<b>想定される被害の大きさ</b>に対する認識</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 想定浸水深</li> <li>➢ 浸水被害の経験の有無</li> </ul>
3) 公的サービスの度合い	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国によって設置者が定められている<b>公共性の高さ</b></li> <li>・ 情報入手・指導の受けやすさ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 設置者（公的施設か、営利法人か）</li> </ul>
4) 人的リソースの充実度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>計画策定や訓練</b>を行うための人員がいる</li> <li>・ <b>避難に必要な人員を確保できる</b>職員規模である</li> <li>・ 避難時に外部との<b>連携で協力者を得られる</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 職員数</li> <li>➢ 職員あたり利用者数</li> <li>➢ 避難対応時の人員体制の充足度</li> <li>➢ 外部支援者との連携があるか</li> </ul>
5) 設備の充実度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>屋内（垂直）避難できる</b>ための設備がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 屋内（垂直）避難先があるか</li> <li>➢ エレベーターの有無</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>立ち退き避難をスムーズに行う</b>ための設備がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 避難用スロープがあるか</li> <li>➢ 避難に使える車両台数</li> <li>➢ 緊急時の搬送に関する協定の有無</li> </ul>



## ■施設の種類・提供サービスごとの傾向

施設分類の視点のうち、施設種類・提供サービスごとの分析結果を概観する。

※調査回答施設数が10施設以上のサービスのみを掲載している。  
 ※赤字は全体の結果より5%以上低いもの、太字は全体の結果より10%以上低いものをあらわす。

※★印は営利法人やNPO法人等（公的機関・団体、社会福祉法人及び医療法人以外の法人等をいう。以下「営利法人等」という。）の設置が可能な施設。

		職員数	職員あたり利用者数	入所サービス率	(1)計画の策定		(2)実施体制の整備		(3)避難行動に関する準備等		(4)訓練の実施	(5)計画の更新
					計画策定の義務化を知っている	計画を策定済みである	適切な体制を整備している	外部支援者と連携している	避難行動を開始する準備をしている	避難先と避難経路を定めている	避難訓練を定期的に実施している	訓練結果により、計画を見直している
	全体	21.0	2.2	39.0%	93.9%	75.2%	40.9%	54.4%	53.5%	84.0%	56.1%	42.2%
高齢者関係施設	特別養護老人ホーム	73.4	1.4	100.0%	97.1%	85.7%	42.9%	60.0%	52.9%	93.3%	68.6%	37.5%
	地域密着型特別養護老人ホーム	29.6	1.2	100.0%	100.0%	100.0%	54.5%	81.8%	45.5%	72.2%	59.1%	30.8%
	軽費老人ホーム	14.2	4.7	100.0%	90.9%	72.7%	45.5%	45.5%	54.5%	71.4%	54.5%	0.0%
	介護老人保健施設	88.4	1.4	100.0%	100.0%	70.4%	53.8%	74.1%	50.0%	81.8%	55.6%	54.5%
	認知症高齢者グループホーム	17.0	1.0	100.0%	98.3%	76.3%	46.6%	66.1%	61.8%	87.0%	59.3%	21.9%
	★有料老人ホーム	25.9	1.5	100.0%	92.5%	67.9%	26.4%	47.2%	35.3%	83.0%	48.1%	22.7%
	★サービス付き高齢者向け住宅	16.1	2.1	100.0%	100.0%	76.0%	40.0%	48.0%	50.0%	73.9%	37.5%	44.4%
	小規模多機能型居宅介護	17.7	1.0	38.7%	100.0%	77.4%	46.7%	46.4%	57.1%	86.2%	45.2%	23.1%
	老人デイサービスセンター	15.5	1.4	4.0%	93.6%	76.9%	39.6%	42.7%	53.4%	82.3%	47.6%	38.5%
老人福祉センター	11.8	5.5	0.0%	83.3%	66.7%	33.3%	25.0%	8.3%	90.9%	50.0%	50.0%	
高齢者施設その他	9.8	1.7	3.6%	96.4%	75.0%	17.9%	42.9%	40.7%	92.3%	32.1%	42.9%	
障がい者関係施設	障害者支援施設	57.0	1.2	100.0%	100.0%	90.0%	50.0%	80.0%	66.7%	100.0%	80.0%	25.0%
	★グループホーム	5.5	1.5	100.0%	96.3%	76.6%	29.2%	50.0%	49.5%	71.4%	62.6%	27.7%
	★生活介護	12.9	1.5	3.1%	93.8%	75.0%	56.3%	68.8%	48.4%	88.5%	56.3%	50.0%
	★就労継続支援A型	12.0	1.9	16.7%	100.0%	66.7%	25.0%	58.3%	27.3%	83.3%	50.0%	16.7%
	★就労継続支援B型	9.4	2.2	2.8%	93.0%	80.3%	39.4%	43.7%	62.1%	89.7%	60.0%	35.0%
★地域活動支援センター	4.7	2.5	0.0%	100.0%	68.8%	40.0%	31.3%	40.0%	80.0%	62.5%	25.0%	
関係児童施設	★保育所	26.5	3.2	4.6%	93.0%	81.7%	54.5%	74.0%	68.0%	94.3%	76.2%	61.1%
	幼保連携型認定こども園	36.4	3.8	4.8%	90.5%	66.7%	45.0%	71.4%	75.0%	95.0%	66.7%	46.2%
	★放課後等デイサービス	9.5	1.4	2.5%	97.4%	82.5%	35.9%	47.5%	57.5%	89.7%	67.5%	30.8%
	児童館	11.2	7.2	0.0%	81.4%	70.5%	29.3%	61.9%	46.3%	86.0%	45.2%	44.4%
児童関係施設その他	16.0	5.2	6.9%	82.8%	44.8%	41.4%	51.7%	62.1%	92.0%	37.9%	66.7%	

### 入所型

公的な施設はどの段階も概ね実施率が高いが、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅、障がい者グループホームといった営利法人等が設置できる施設（★印）で、実施体制の整備や避難準備の取り決め、訓練実施率が低い傾向がある。

### 通所・日中利用型

老人福祉センター、高齢者施設その他（宅老所、リハデイケアなど）、地域活動支援センター、児童館、児童関係施設その他（放課後児童クラブなど）といった平日の日中利用型、利用時間が限られる施設では、計画策定の認知率や実施率が低い傾向がみられる。大勢が利用するセンター的な施設では避難確保計画の必要性や重要性の認識が薄いことが考えられる。

営利法人等が可能な就労継続支援（A・B型）、放課後等デイサービス（★印）は、実施体制の整備や計画の更新の段階での実施率の低さが目立っている。

## ■ その他の施設タイプ別の傾向

施設分類の視点のうち、浸水リスクの深刻度（想定浸水深）や公的サービスの度合い、人的リソースの充実度等による傾向を概観する。

- 浸水リスク別には、浸水深が大きいリスクの深刻な施設に比べ、1m未満の施設では全体的にどの段階でも取組実施率が低い傾向がある。
- 設置者により公的サービスの度合いをみると、公的機関・団体に比べ、「営利法人・その他」では全体的に取組が弱くなっている。
- 人的リソースの充実度でみると、職員数および利用者数が少ない施設で全体的に取組の実施率が低い傾向がある。
- 職員あたり利用者数は、1人未満の少ない施設で策定率が低い。（前頁にあるように重度の配慮者を預かる施設で職員あたり利用者数が少ない傾向がみられる）
- 避難時の人員体制の充足度が十分でないとする施設では、避難行動に関する準備等や訓練実施、計画更新で人員不足の影響がみられる。

		(1)計画の策定		(2)実施体制の整備		(3)避難行動に関する準備等		(4)訓練の実施	(5)計画の更新
		計画策定の義務化を知っている	計画を策定済みである	適切な体制を整備している	外部支援者と連携している	避難行動を開始する準備をしている	避難先と避難経路を定めている	避難訓練を定期的に実施している	訓練結果により、計画を見直している
全体		93.9%	75.2%	40.9%	54.4%	53.5%	84.0%	56.1%	42.2%
想定浸水深	0.3m未満	92.9%	67.8%	38.1%	60.5%	56.3%	78.0%	47.7%	31.4%
	0.3~0.5m未満	91.0%	72.5%	38.6%	50.3%	53.0%	86.3%	53.5%	36.1%
	0.5~1.0m未満	90.8%	77.4%	36.8%	51.9%	51.2%	86.5%	48.5%	39.0%
	1.0~3.0m未満	97.3%	79.9%	45.0%	55.2%	60.3%	86.9%	61.7%	38.3%
	3.0~5.0m未満	97.8%	79.9%	44.9%	58.4%	51.9%	87.2%	59.7%	41.0%
	5.0m以上	98.7%	85.4%	51.7%	60.9%	58.2%	81.4%	77.2%	43.6%
設置者	公的機関・団体	89.7%	74.4%	40.5%	65.0%	59.6%	86.1%	59.2%	53.1%
	社会福祉法人	95.8%	77.7%	43.9%	57.4%	50.5%	80.8%	65.3%	36.5%
	医療法人	100.0%	75.0%	64.7%	70.6%	56.0%	85.4%	59.6%	35.7%
	営利法人等	93.9%	73.3%	35.8%	46.1%	52.9%	84.9%	46.7%	32.1%
職員数	1~10人	95.4%	75.1%	34.6%	51.2%	55.9%	83.3%	54.0%	38.8%
	11~20人	92.7%	73.2%	45.9%	55.6%	55.2%	85.3%	53.7%	36.6%
	21~30人	96.1%	79.1%	43.2%	60.2%	51.2%	77.4%	60.9%	37.3%
	31~50人	92.2%	83.5%	60.0%	65.6%	58.4%	89.3%	72.2%	56.9%
	51人~	93.2%	73.0%	50.0%	67.6%	57.7%	83.3%	55.4%	28.2%
利用者数	1~10人	95.0%	70.8%	31.1%	49.5%	50.3%	82.7%	53.0%	34.2%
	11~20人	95.1%	74.3%	40.5%	51.4%	52.1%	81.3%	55.9%	33.1%
	21~30人	94.4%	77.4%	42.7%	53.2%	50.0%	84.6%	56.1%	33.8%
	31~50人	92.7%	81.1%	50.5%	55.9%	60.4%	85.4%	55.1%	41.8%
	51~100人	92.7%	78.4%	42.5%	62.5%	57.2%	87.7%	62.3%	48.1%
	101人~	90.5%	75.2%	54.5%	67.2%	55.9%	88.3%	61.2%	47.8%
職員あたり利用者数	1人未満	92.1%	69.8%	41.3%	54.0%	53.8%	79.7%	58.7%	37.5%
	1~2人未満	95.8%	74.7%	41.3%	55.3%	52.2%	82.9%	54.5%	33.5%
	2人以上	94.0%	80.4%	43.9%	58.2%	59.5%	86.8%	58.7%	46.5%
人員体制の充足度	【通所系】昼（9時~16時）								
	十分	94.2%	75.0%	42.9%	55.5%	57.3%	89.7%	60.4%	45.6%
	十分でない	90.8%	75.3%	44.9%	56.5%	54.3%	82.0%	48.8%	35.8%
	【入所系】昼間								
	十分	96.7%	75.3%	42.0%	61.9%	55.4%	82.8%	60.9%	36.4%
	十分でない	96.7%	78.8%	41.5%	55.5%	48.5%	78.8%	55.2%	20.7%
【入所系】夜間									
十分	94.4%	73.3%	36.0%	57.3%	55.7%	84.0%	50.6%	40.9%	
十分でない	97.0%	77.7%	41.9%	56.8%	48.6%	79.9%	57.1%	27.3%	

各取組フェーズごとの分析から詳細な傾向と課題についてまとめる。

**(1) 計画策定における傾向と課題**      **検証ポイント：自施設の状況やリスクを正確に把握し、適切に計画を策定しているか**

【検証結果】

- ハザードマップを確認し、浸水想定区域に立地していることはほとんどの施設が認知している。しかし、具体的な想定浸水深がわからない施設（77施設、7.6%）、計画策定義務を知らない施設（66施設、6.1%）がまだ一定数あることから、水害リスクと対策の必要性についての周知が必要。
- 避難確保計画の策定率は75.2%で、25%の施設が未策定（わからないも含む）である。特に、想定浸水深を把握していない施設では半数近くが未策定となっており、リスクの認識の大きさが策定状況に影響を与えられられる。
- 入所型では営利法人等による運営の多い有料老人ホーム、通所・日中型では利用者が多いセンター型の施設で策定率が低い傾向があるため、特にこうした施設への情報提供・支援が必要である。
- 策定での困難な点は「専門知識がない」「策定の仕方がわからない」に加え、「他計画との整合性の取り方」「施設の状況に応じたカスタマイズ」など、策定内容に関するコンサルティングニーズがあるとみられ、より実効性の高い計画にしていくための支援は策定後にも必要と考えられる。特に入所型の高齢者・障がい者施設で日常業務との両立が困難で策定に困難を感じるケースが多いとみられる。

**リスク認識と策定状況**

	計画策定率
全体	75.2%
0.3m未満	67.8%
0.3～0.5m未満	72.5%
0.5～1.0m未満	77.4%
1.0～3.0m未満	79.9%
3.0～5.0m未満	79.9%
5.0m以上	85.4%
わからない	55.6%

浸水深が大きい（＝リスクの深刻さを認識している）施設ほど、策定率が高くなる傾向。  
⇒正しくリスクを認知することが計画策定を促すことにつながる

**策定率の低い施設種類・提供サービス**

（ ）内は策定率

	入所・夜間サービス型	通所・日中・センター型
高齢者関係施設	有料老人ホーム (63.7%)	老人福祉センター (66.7%)
障がい者関係施設	-	就労継続支援A型 (66.7%) 地域活動支援センター (68.8%)
児童関係施設	-	幼保連携型認定こども園 (66.7%) / その他（放課後児童クラブなど） (44.8%)

**計画策定における困難な点**（複数回答）

	策定の仕方がよくわからない	日常的な業務との両立が難しい	計画策定に必要な専門的な知識がない	地域防災計画や他の防災計画との整合の取り方がわからない	自施設の状況に応じたカスタマイズができない	策定について相談できる相手がいない	その他
全体	34.3%	38.7%	61.3%	39.7%	21.8%	17.7%	6.6%
入所あり	34.2%	42.5%	56.5%	40.8%	26.4%	22.9%	6.8%
通所のみ	34.4%	36.0%	64.7%	38.9%	18.6%	14.1%	6.4%
高齢者施設	36.2%	45.8%	61.7%	38.9%	25.1%	24.6%	6.6%
障がい者施設	34.2%	42.9%	59.8%	39.7%	19.6%	14.1%	4.3%
児童施設	33.5%	22.2%	63.1%	39.2%	15.9%	8.5%	9.7%

入所ありの施設や高齢者施設で「日常業務との両立」「カスタマイズ」「相談相手がいない」が特に多く困難な点としてあげられている

## (2) 実施体制の整備における傾向と課題

検証ポイント：防災体制は十分に整備され、外部連携もできているか

### 【検証結果】

- 体制整備の大きなチェックポイントとして、①責任者の配置、②注意・警戒・非常の3段階での防災体制整備、③自衛水防組織の設定の3点を聞いたが、すべてを整備している施設は4割程度、いずれも整備していない施設が10施設程度ある。また、外部と連携している施設は54%にとどまる。計画を策定していても実効性を高めるための体制整備が十分に進んでいるとはいえない状況である。計画未策定施設においては、体制づくりにも未着手なところが多く、計画策定とともに防災体制の整備への支援を同時に行う必要がある。
- 体制整備や外部連携が進んでいない施設の特徴をみると、人的リソースが不足しやすいと考えられる職員数10人以下の小規模施設や営利法人等の設置施設、また施設の種類の通所・日中・センター型での体制整備率や外部連携率が低い。また、夜間対応や介護度の高い人が含まれる入所型においても、営利法人等の設置が可能な有料老人ホームや障がい者グループホームで体制整備が進んでいない。
- 主な連携先である近隣住民、同一系列施設、市町村との連携状況は、入所の有無、施設の種類の職員数、設置者によって傾向が大きく異なる。避難時においてどのような連携が実際に必要かを見極め、適切な連携先を検討していくことが求められる。

### 施設タイプ別の体制整備・外部連携の状況

		①責任者の設定	②3段階での体制整備	③自衛水防組織の設置	すべて整備している	外部との連携率
全体		85.9%	69.5%	46.6%	40.9%	54.4%
策定状況	策定済み	92.1%	79.4%	55.0%	47.6%	57.4%
	未策定	67.0%	39.0%	21.3%	16.5%	45.6%
職員数	1～10人	83.7%	70.9%	37.8%	34.6%	51.2%
	11～20人	84.7%	69.4%	53.6%	45.9%	55.6%
	21～30人	89.1%	71.7%	50.8%	43.2%	60.2%
	31～50人	91.2%	81.1%	61.5%	60.0%	65.6%
設置者	51人～	91.8%	71.2%	55.6%	50.0%	67.6%
	公的機関・団体	86.5%	71.1%	46.6%	40.5%	65.0%
	社会福祉法人	83.1%	75.1%	48.7%	43.9%	57.4%
	医療法人	98.0%	78.4%	72.5%	64.7%	70.6%
	営利法人等	87.1%	62.9%	41.9%	35.8%	46.1%

### 主要な連携先の傾向（複数回答）

		近隣の住民・団体	同一系列の施設	市町村
全体		54.4%	57.5%	47.4%
入所の有無	入所あり	58.9%	72.0%	33.3%
	通所のみ	51.2%	47.1%	57.6%
施設種類	高齢者施設	57.6%	67.1%	33.3%
	障がい者施設	38.5%	72.6%	50.4%
	児童施設	61.0%	33.0%	63.7%
職員数	1～10人	41.5%	67.7%	53.8%
	11～20人	52.9%	55.1%	41.2%
	21～30人	63.2%	46.1%	50.0%
	31～50人	64.9%	43.9%	47.4%
	51人～	70.0%	62.0%	42.0%
設置者	公的機関・団体	62.2%	31.9%	81.5%
	社会福祉法人	49.8%	69.8%	40.0%
	医療法人	50.0%	91.7%	33.3%
	営利法人等	55.4%	54.9%	35.4%

### 体制整備・外部連携が特に進んでいない施設の種類の提供サービス

( )内は実施率

	入所・夜間サービス型	通所・日中・センター型
体制整備	有料老人ホーム (26.4%) / 障がい者グループホーム (29.2%)	高齢者施設その他 (17.9%) / 就労継続支援A型 (25.0%) / 児童館 (29.3%)
外部連携	-	老人デイサービスセンター (42.7%) / 老人福祉センター (25.0%) / 高齢者施設その他 (42.9%) / 就労継続支援B型 (43.7%) / 地域活動支援センター (31.3%)

### (3) 避難行動に関する準備等における傾向と課題

検証ポイント：避難行動につながる具体的な取り決めを行っているか

#### 【検証結果】

- 実際の避難行動をスムーズに行うために必要な取組として、①行動開始の基準、②職員・利用者への伝達方法、③避難行動のタイムラインの整理、④避難先、⑤避難経路の取り決め状況を把握したところ、計画未策定の施設では、避難先は決めているものの、具体的な判断基準や伝達方法、避難経路などの取り決めがなされていない施設が多い。
- また、避難に時間も人手も要すると想定される入所型の施設で、避難経路の取り決め率が低くなっており、対策が必要と考えられる。

#### 施設タイプ別の避難行動に関する準備等の状況

		避難行動を開始する準備				避難先・避難経路の取り決め		
		①避難行動開始の基準	②職員・利用者への伝達方法	③避難行動のタイムライン整理	すべて準備している	④避難先	⑤避難経路	いずれも取り決めている
全体		81.3%	84.8%	59.6%	53.5%	94.1%	84.0%	84.0%
策定状況	策定済み	87.9%	88.6%	66.0%	60.2%	95.4%	88.7%	88.7%
	未策定	61.2%	73.0%	40.4%	32.5%	90.1%	68.8%	68.6%
入所の有無	入所あり	84.0%	84.4%	54.5%	51.1%	91.6%	78.8%	78.8%
	通所のみ	79.6%	85.0%	63.0%	55.1%	95.6%	87.3%	87.2%
職員数	1～10人	80.9%	84.7%	64.5%	55.9%	97.9%	83.3%	83.3%
	11～20人	78.6%	86.0%	60.0%	55.2%	93.6%	85.3%	85.3%
	21～30人	83.6%	85.0%	59.4%	51.2%	90.7%	77.6%	77.4%
	31～50人	92.3%	93.4%	60.7%	58.4%	92.3%	89.3%	89.3%
	51人～	84.7%	90.3%	58.1%	57.7%	81.1%	83.3%	83.3%
設置者	公的機関・団体	82.2%	89.6%	64.6%	59.6%	96.3%	86.2%	86.1%
	社会福祉法人	85.5%	85.4%	56.1%	50.5%	92.7%	80.8%	80.8%
	医療法人	90.2%	86.3%	56.9%	56.0%	92.3%	85.4%	85.4%
	営利法人等	76.1%	81.4%	60.7%	52.9%	94.2%	84.9%	84.9%

#### 避難行動の準備等が特にできていない施設の種類の提供サービス ( )内は実施率

内容	入所・夜間サービス型	通所・日中・センター型
避難行動の開始への準備	有料老人ホーム (35.3%)	老人福祉センター (8.3%) / 高齢者施設その他 (40.7%) / 就労継続支援A型 (27.3%) / 地域活動支援センター (40.0%)
避難先・経路の取り決め	地域密着型特別養護老人ホーム (72.2%) / 軽費老人ホーム (71.4%) / サービス付き高齢者向け住宅 (73.9%) / 障がい者グループホーム (71.4%)	-

## (4) 訓練の実施における傾向と課題

検証ポイント：避難確保のための訓練が適切に実施されているか

### 【検証結果】

- 訓練実施は、逃げ遅れゼロに向けて計画策定と同様に重要な取組といえるが、施設全体の実施率は56.1%にとどまり、全体的な改善が急務である。計画未策定の施設では3割程度しか実施しておらず、水害時のリスクが極めて大きい。
- 施設タイプ別にみると、想定浸水深が小さいほど実施率が低いほか、設置者が営利法人等の施設では実施率が5割を下回る。施設の種別・サービスをみると、高齢者施設では入所型、児童関係施設では通所・日中・センター型の施設で訓練実施率が低くなっている。
- 実施施設での訓練内容をみると、施設内での誘導訓練や防災体制の確認までは多くの施設で実施されているものの、避難場所への移動や施設外への誘導までの訓練、資材・備蓄品等の確保訓練は5～6割の実施率に留まる。また、夜間を想定した訓練が必要な入所型施設における夜間訓練実施率は5割であり、半数が実施できていないことがわかる。

### 施設タイプ別の訓練実施率

		計画策定率
全体		56.1%
策定状況	策定済み	64.6%
	未策定	30.5%
想定浸水深	0.3m未満	47.7%
	0.3～0.5m未満	53.5%
	0.5～1.0m未満	48.5%
	1.0～3.0m未満	61.7%
	3.0～5.0m未満	59.7%
	5.0m以上	77.2%
入所の有無	入所あり	57.2%
	通所のみ	55.4%
職員数	1～10人	54.0%
	11～20人	53.7%
	21～30人	60.9%
	31～50人	72.2%
	51人～	55.4%
設置者	公的機関・団体	59.2%
	社会福祉法人	65.3%
	医療法人	59.6%
	営利法人等	46.7%

### 訓練内容別の実施率

		防災体制の確認	施設内での避難誘導訓練	施設外での避難誘導訓練	資機材・備蓄品等の確保の訓練	避難場所への移動訓練	夜間を想定した訓練
全体		79.4%	90.0%	55.9%	47.6%	66.9%	26.2%
入所の有無	入所あり	77.6%	91.3%	56.0%	54.8%	65.1%	49.4%
	通所のみ	80.6%	89.2%	55.8%	42.7%	68.1%	10.3%
施設種別	高齢者施設	84.0%	93.3%	55.0%	56.3%	65.5%	38.2%
	障がい者施設	78.0%	89.3%	57.2%	47.8%	66.0%	28.9%
	児童施設	73.9%	86.7%	55.0%	36.1%	71.1%	7.8%
職員数	1～10人	82.0%	90.3%	58.7%	45.6%	71.4%	24.8%
	11～20人	80.0%	88.0%	59.2%	49.6%	73.6%	26.4%
	21～30人	75.0%	93.4%	53.9%	48.7%	57.9%	28.9%
	31～50人	76.9%	87.7%	50.8%	44.6%	67.7%	18.5%
	51人～	87.8%	97.6%	48.8%	58.5%	56.1%	51.2%
設置者	公的機関・団体	69.9%	84.6%	58.5%	35.8%	65.9%	8.9%
	社会福祉法人	77.6%	89.2%	48.1%	48.1%	63.1%	30.7%
	医療法人	87.1%	100.0%	64.5%	41.9%	74.2%	48.4%
	営利法人等	85.9%	93.2%	61.8%	55.5%	71.2%	28.8%

### 訓練実施率の特に低い施設の種別・提供サービス

( ) 内は実施率

	入所・夜間サービス型	通所・日中・センター型
高齢者関係施設	サービス付き高齢者向け住宅 (37.5%) / 小規模多機能型居宅介護 (45.2%) / 高齢者施設その他 (32.1%)	-
児童関係施設	-	児童館 (45.2%) / その他 (放課後児童クラブなど) (37.9%)

## (5) 計画の見直しにおける傾向と課題

**検証ポイント：訓練の結果を計画に反映し、実効性の高い計画へ見直されているか**

### 【検証結果】

- 計画策定済みの施設における、訓練実施後の計画更新は42%にとどまり、訓練の検証結果が十分に反映されていない現状となっている。
- 施設タイプでは、想定浸水深の小さい施設、入所型施設、職員規模の大きい施設、営利法人・その他による設置施設等で低い傾向がみられる。具体的な施設の種類の提供サービスでは、高齢者と障がい者の入所型施設で更新実施率が低く、手が回っていない可能性がある。また障がい者や児童関係施設の通所・日中・センター型施設でも更新していない施設が多くなっている。
- 訓練によって計画を見直ししていく必要性を認識していない施設も多いと考えられ、計画策定のみならず、PDCAサイクルの実施を周知していくことで、計画の実効性を高めていく必要がある。

### 施設タイプ別の計画見直し状況

### 計画更新実施率の特に低い施設の種類の提供サービス

( ) 内は実施率

		計画更新の実施率
全体		42.2%
策定状況	策定済み	42.2%
	未策定	-
想定浸水深	0.3m未満	31.4%
	0.3~0.5m未満	36.1%
	0.5~1.0m未満	39.0%
	1.0~3.0m未満	38.3%
	3.0~5.0m未満	41.0%
	5.0m以上	43.6%
入所の有無	入所あり	33.3%
	通所のみ	47.6%
職員数	1~10人	38.8%
	11~20人	36.6%
	21~30人	37.3%
	31~50人	56.9%
	51人~	28.2%
設置者	公的機関・団体	53.1%
	社会福祉法人	36.5%
	医療法人	35.7%
	営利法人・その他	32.1%

	入所・夜間サービス型	通所・日中・センター型
高齢者関係施設	地域密着型養護老人ホーム (30.8%) / 軽費老人ホーム (0.0%) / 認知症高齢者グループホーム (21.9%) / 有料老人ホーム (22.7%) / 小規模多機能型居宅介護 (23.1%)	-
障がい者関係施設	障がい者支援施設 (25.0%) / グループホーム (27.7%)	就労継続支援A型 (16.7%) / 地域活動支援センター (25.0%)
児童関係施設	-	放課後デイサービス (30.8%)

## まとめ：避難確保対策の段階ごとの調査結果と〈つまづきポイント〉

	(1) 計画の策定	(2) 実施体制の整備	(3) 避難行動に関する準備等	(4) 訓練の実施	(5) 計画の見直し
調査結果のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>策定義務化の認知率 93.9%</li> <li>計画策定率 75.2% (全国の策定率73.7%：R3年9月末現在)</li> <li>通所・日中型で利用者の多いセンター的な施設（特に児童館など児童関係施設）で策定義務化の認知度が低く、策定率も低い。</li> <li>入所型でも営利法人等の設置の多い有料老人ホームの策定率が低い。</li> <li>想定浸水深が低いほど策定率が低い。</li> <li>策定における困難な点、策定していない理由とともに知識の不足、策定の仕方がわからないが多くあげられている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>水害対策責任者を設定 85.9%</li> <li>3段階での防災体制 69.5%</li> <li>自衛水防組織設置 46.6% ⇒上記いずれも実施 40.9%</li> <li>外部支援者と連携 54.4%</li> <li>営利法人等の設置の多い有料老人ホーム、障がい者グループホーム、通所・日中・センター型の施設で実施体制整備率が低い。</li> <li>公的機関・社会福祉法人・医療法人に比べ、営利法人等で体制整備の取組が遅れている。</li> <li>職員数、利用者数が少ない小規模施設での体制整備が進んでいない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難開始判断基準 81.3%</li> <li>伝達方法 84.8%</li> <li>タイムライン 59.6% ⇒上記いずれも実施 53.5%</li> <li>避難先と避難経路 84.0%</li> <li>避難行動開始に関する準備等は、営利法人等による設置の多い施設、通所・日中・センター型の施設で実施率が低い。</li> <li>入所型施設で避難先・経路の取り決め率が低い。</li> <li>想定浸水深の低い施設で避難先・経路の取り決め率が低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練実施率 56.1%</li> <li>施設内誘導訓練の実施施設が最も多い。</li> <li>実施頻度年1回以下の施設が多い。</li> <li>外部連携者も含めた訓練実施は少ない。</li> <li>営利法人等による設置の多い高齢者入所施設、および通所・日中・センター型施設で訓練実施率が低い。</li> <li>小規模施設、想定浸水深の低い施設、営利法人等による施設、通所施設で人員体制が十分でないとしている施設で訓練実施率が低い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練実施施設における計画見直し率 42.2%</li> <li>特に想定浸水深の低い施設、営利法人等、職員数が多い大型施設で見直し率が低い。</li> <li>入所型高齢者施設や障がい者施設、通所型の障がい者施設で見直し率が低い。</li> </ul>
推測される〈つまづきポイント〉	<p>①<b>計画の義務化・重要性を知らない</b> 通所・日中型で利用者の多いセンター型の施設は義務化対象であることを知らない、計画の重要性の認知が低い可能性がある。また、営利法人等に策定を促す必要がある。</p> <p>②<b>危機感が薄い</b> 想定浸水深が低い施設では、危機感が薄く、策定率が低くなっているとみられる。</p> <p>③<b>マンパワー不足で取り組めない</b> 小規模な施設や、利用者へのケアの負担が多い施設では、策定の意思はあっても、人的なリソース不足のため取り組めないケースがあると考えられる。</p> <p>④<b>策定に関する知識・情報不足</b> 策定に関する知識や情報不足が策定のハードルとなっている施設が多い。</p>	<p>①<b>配置できる人材の不足</b> 職員数が少ないため適切な体制を整えにくいケースが多いとみられる。</p> <p>②<b>体制整備に対する重要性の認識不足</b> 営利法人等の設置施設で、3段階の防災対策や自衛水防組織の設置など、計画で推奨されている適切な実施体制を整えることの重要性が十分認識されていない可能性がある。</p> <p>③<b>外部支援者確保の難しさ</b> 外部連携できているのは約半数の施設にとどまり、十分には進んでいない。特に営利法人等、小規模施設で外部支援者確保がハードルになっていることが考えられる。</p>	<p>①<b>入所者の具体的な誘導方法が確立していない</b> 入所型の施設において、入所している利用者に対し具体的にどのように避難行動を促し、誘導するのか、方法を確立していない施設が一定数あるものと推測される。</p> <p>②<b>避難行動に関する取り決めの重要性が認識されていない</b> 日中・センター型や営利法人等の設置者の一部、危機感の弱い施設で、避難行動の取り決めの重要性が認識されていない傾向がある。</p>	<p>①<b>人材配置上の困難</b> 職員数が少ないことが、訓練のハードルになっていると考えられる。</p> <p>②<b>利用者特性上の困難</b> 重度介護者や認知症高齢者のいる入所施設では夜間訓練も必要だが、訓練の負担が大きく、実施に困難を抱えていると考えられる。</p> <p>③<b>利用者が固定的でないため訓練に参加させにくい</b> 利用者が固定されないセンター型等の施設では、不特定多数の利用者を想定した訓練が難しいことも考えられる。</p>	<p>①<b>計画更新の重要性の認識不足</b> 訓練の結果を反映して計画を更新している施設は訓練実施施設の42%に留まる。 訓練により計画更新しながら最適化していくことの重要性が全般的に認識されていないことが考えられる。</p>



# III 逃げ遅れゼロに向けて求められる施策

## 1. 計画策定率向上のための施策

### ①周知、危機意識の啓発

策定のためにマンパワーを割きやすいと考えられる職員数の多い施設に対しては、策定義務の周知を図ることで策定を促していく。特にセンター型の施設においては策定義務の認知度や重要性の認識が低い傾向がみられるため、特に周知を行う。

また、浸水想定区域にありながらも想定浸水深の浅い施設に対しては、水害時のリスクを正しく認識できる情報提供や働きかけ等により、危機意識を啓発する必要がある。

#### ■実施上の課題・留意点として考えられること

- ・ 現在未策定の施設は、危機意識や策定意識が低いことが多いと考えられるため、これまで同様の周知啓発では、この先の策定率上昇が頭打ちになる恐れがあり、アプローチ対象や方法を変えることも検討すべきである。
- ・ 施設への周知啓発の成果は、周知の方法や課題に対する意識によって変わる可能性があり、先進事例などにおける働きかけや周知の方法を活用することも必要である。
- ・ 避難確保計画を義務付ける根拠となる「地域防災計画」において、計画策定等の避難確保対策が必要な施設が過不足なく選定されているかを精査することも併せて確認することも重要である。

### ②策定方法に対するアドバイス支援

どのタイプの施設においても、策定に関する知識や情報不足をハードルに感じているケースが多くみられる。講習会やマニュアルの配布、事例紹介等による策定方法のアドバイスは、策定率を高めるために有効と考えられる。

特に重度の要介護者や認知症、障がい者等、避難行動に特に配慮が必要な利用者が多い施設に対しては、そうした利用者の誘導・移動等における困難にどのように対処すればよいかを、先進事例や類似施設における避難計画事例等に基づいて、個別具体的なアドバイスを行い、計画策定を支援することが求められる。

#### ■実施上の課題・留意点として考えられること

- ・ 配慮が必要な利用者が多いなど個別の課題を抱える施設に対しては、資料提供や講習会など複数施設を対象とした支援だけでなく、各施設への個別のアドバイスや相談支援が求められるケースもあると想定される。こうした個別支援を行う場合は、対応するマンパワーの確保も課題となる。

## 2. 計画の実効性を高めるための施策（計画策定済の施設に対し、その実効性を担保するための施策）

### ①重要なチェックポイントにおける実施状況の確認と支援

避難の実施体制の整備や、避難開始の判断と利用者の誘導のための準備については、計画を策定していても適切に行われていないケースが一定数あるため、「水害対策責任者の設定」「避難開始の判断基準の取り決め」「避難先と避難経路の設定」「定期的な避難訓練の実施」「訓練の検証に基づく計画の更新」といった重要なチェックポイントにおける実施状況を確認し、適切に実施されていない場合は改善を図る必要がある。

全体的に必要な取組が弱い傾向のある、利用者が固定されないセンター型の施設や、営利法人等が設置する施設に対しては、水害のリスクや類似施設での実施事例の情報提供等により、こうしたチェックポイントに対する重要性の認識を特に促していく必要がある。

#### ■実施上の課題・留意点として考えられること

- ・「重要なチェックポイント」それぞれの実施状況については、本調査への回答を通じてある程度把握できるものの、その回答内容が適切かどうかについては、最新の想定浸水深が踏まえられているのか、避難場所や避難経路は適切に設定されているか等、施設の具体的な状況を個別に確認する必要がある。
- ・対策の適切性を判断するには、避難時の労力や時間を過小評価していないか、避難先で生じる問題を見落としていないか等を見極める必要があり、そのためには人命被害のあった事例研究や、ケアに必要な利用者を伴って避難した施設の状況確認等、実際に即した避難確保の課題把握が重要になると考えられる。

### ②避難訓練の具体的な実施方法に対するアドバイス

定期的な避難訓練は、施設利用者の状態や施設のリソース等によって実施が困難なケースがあると推測されるため、個々の施設の状況に応じて実施のアドバイスを行うことが有効である。高齢者や障がい者・乳幼児等の自力で移動できない利用者の訓練をどのように行うか、センター型の施設でどのような訓練が重要か等、様々な施設の状況に応じた具体的な実施方法を、事例提供等で示すことが重要である。

アドバイスにあたっては、訓練の実施方法に留まらず、訓練を踏まえて計画を見直していくことの重要性も伝え、計画更新の具体的な方法やポイント等について助言できるとよい。

#### ■実施上の課題・留意点として考えられること

- ・避難訓練をどのように行うかについては、水害や訓練に関する十分な知見を持っている必要がある。乳幼児や障がい者、認知症のある高齢者等の避難など困難が想定されるケースでは、全県的にその実施における知見を共有することも有効と考えられる。

### ③避難誘導における協力者・車両・物品等を確保するための支援

夜間を通じて利用者の滞在する入所型施設については、避難誘導時における人的・物資的なリソース不足が懸念され、入所者の具体的な移動方法や手段が確立していないケースもあるとみられるため、これを支援することが重要である。

#### 1) 協力者の確保支援

・特に職員数の少ない施設については、住民・団体等の地域主体との協力関係を築ける後押しを行うことが求められる。

#### 2) 車両・物品等の確保支援

・対象施設周辺地域において、水害時に活用可能な車両・物品等の地域リソースを把握し、

#### ■実施上の課題・留意点として考えられること

・地理的条件や利用者の数等から、協力者や車両の確保等では有効な対策を講じられない施設もあると考えられる。こうした施設については、施設の改修や移転も視野に入れ、それを促すための取組も検討する必要がある。

### ④水害対策に関する情報ネットワークづくりと窓口の一元化

水害対策にあたって施設が抱える不安を解消すると共に、被災時の緊急連絡や避難先での情報入手といった様々な場面でスムーズに情報を届けるために、情報ネットワークの構築と窓口の一元化を図ることが有効である。

#### 1) 情報ネットワークの構築

・移動手段、避難経路の設定、避難先での利用者のケアなど、施設側の不安事項に対応する様々な主体（市町村、地域の自主防災組織等）との相互の連絡ネットワークを構築し、施設の不安を解消できる体制をつくることが望ましい。

#### 2) 窓口の一元化

・平時及び災害時に施設から連絡する行政機関の窓口を一元化し、ストレスや無駄のない情報提供・収集ルートを確立することが望ましい。

#### ■実施上の課題・留意点として考えられること

・国、県、市町村など関係機関が連携して、社会福祉施設等の災害対応を支える体制を整備する必要がある。